

大阪府統計調査一覽

平成30年度

大阪府総務部統計課

はしがき

この「大阪府統計調査一覧」は、大阪府の各部局が実施する統計調査を集約し、一覧とすることにより、統計調査の重複を回避し、調査結果の府施策への有効利用に資することを目的に総務部統計課が平成30年6月時点で各部局に照会を行い、その回答を取りまとめたものです。

平成30年度中に実施する統計調査について、大阪府が独自に実施する調査をはじめ、大阪府を經由して国が実施する調査、大阪府各部局が業務上作成する統計等を掲載しています。そのほかにも統計の利活用状況についても掲載しておりますので、統計情報の利活用のヒントとしてご利用ください。

平成30年8月

大阪府総務部統計課

目 次

平成 30 年度 大阪府の各部局で実施する統計調査

【政策企画部】

危機管理室 防災企画課

企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査〔その他〕…………… 1

危機管理室 消防保安課

火災報告〔その他〕…………… 2

火災による死者の調査〔その他〕…………… 3

救急事故等報告〔その他〕…………… 4

消防防災・震災対策現況調査〔その他〕…………… 5

都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査〔その他〕…………… 6

防火対象物の実態等の調査〔その他〕…………… 7

危険物規制事務調査〔その他〕…………… 8

企画室 計画課

大阪府クイック・リサーチ「おおさかQネット」アンケート〔その他〕…………… 9

将来ビジョン・大阪(大阪府)に関する調査〔その他〕…………… 10

将来ビジョン・大阪(全国)に関する調査〔その他〕…………… 11

【総務部】

人事局 企画厚生課

地方公務員給与実態調査〔基幹統計調査〕…………… 12

地方公務員給与実態調査〔その他〕…………… 13

市町村課

地方公務員給与実態調査〔基幹統計調査〕…………… 14

地方公務員定員管理調査〔その他〕…………… 15

地方公共団体の勤務条件等に関する調査〔その他〕…………… 16

地方公務員制度実態調査〔その他〕…………… 17

職員に対する福利厚生事業の状況調査〔その他〕…………… 18

地方財政状況調査〔その他〕…………… 19

地方公営企業決算状況調査〔その他〕…………… 20

市町村公共施設状況調査〔その他〕…………… 21

固定資産の価格等の概要調書〔その他〕…………… 22

市町村税課税状況等の調〔その他〕…………… 23

市町村税の税率等の調〔その他〕…………… 24

国民健康保険税(料)に関する調〔その他〕…………… 25

統計課

大阪府民経済計算推計のための財政状況調査〔届出統計調査〕…………… 26

労働力調査〔基幹統計調査〕…………… 27

2020 年国勢調査第 2 次試験調査〔一般統計調査〕…………… 28

住宅・土地統計調査〔基幹統計調査〕…………… 29

学校基本調査〔基幹統計調査〕…………… 30

学校保健統計調査〔基幹統計調査〕	31
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第一種事業所〔基幹統計調査〕	32
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)第二種事業所〔基幹統計調査〕	33
毎月勤労統計調査(特別調査)〔基幹統計調査〕	34
小売物価統計調査〔基幹統計調査〕	35
家計調査〔基幹統計調査〕	36
個人企業経済調査〔基幹統計調査〕	37
工業統計調査〔基幹統計調査〕	38
2018年漁業センサス〔基幹統計調査〕	39
経済産業省生産動態統計調査〔基幹統計調査〕	40
商業動態統計調査〔基幹統計調査〕	41
大阪府工業指数作成のための生産動態調査〔届出統計調査〕	42

【府民文化部】

都市魅力創造局 国際課

自治体国際化推進関係調査〔その他〕	43
-------------------	----

日本万国博覧会記念公園事務所

来園者アンケート(春・秋)、イベントアンケート調査 (ローズフェスタ・あじさい祭・早朝観蓮会&象鼻杯・ひまわりフェスタ)〔その他〕	44
--	----

【福祉部】

各所管課 (福祉総務課)

厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査〔一般統計調査〕	45
------------------------------	----

地域福祉推進室 地域福祉課

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)〔一般統計調査〕	46
--------------------------------	----

地域福祉推進室 社会援護課

被保護者調査【年次調査】(基礎調査)〔一般統計調査〕	47
被保護者調査【年次調査】(個別調査)〔一般統計調査〕	48
被保護者調査【月次調査】〔一般統計調査〕	49
医療扶助実態調査〔一般統計調査〕	50

高齢介護室 介護支援課

介護保険事業状況報告(年報)〔その他〕	51
介護保険事業状況報告(月報)〔その他〕	52

子ども室 子育て支援課

地域児童福祉事業等調査〔一般統計調査〕	53
---------------------	----

【健康医療部】

健康医療総務課

人口動態調査〔基幹統計調査〕	54
医療施設調査(医療施設動態調査)〔基幹統計調査〕	55
国民生活基礎調査(世帯票)〔基幹統計調査〕	56
国民生活基礎調査(所得票)〔基幹統計調査〕	57
社会保障制度企画調査(高齢期における社会保障に関する意識調査)〔一般統計調査〕	58

社会保障・人口問題基本調査(第6回全国家庭動向調査)[一般統計調査].....	59
病院報告[一般統計調査].....	60
福祉行政報告例[一般統計調査].....	61
衛生行政報告例[一般統計調査].....	62
地域保健・健康増進事業報告[一般統計調査].....	63
医師・歯科医師・薬剤師調査[その他].....	64
保健師活動領域調査(領域調査)[一般統計調査].....	65
保健師活動領域調査(領域調査)[一般統計調査].....	66
保健医療室 医療対策課	
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査[一般統計調査].....	67
保健医療室 健康づくり課	
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査[届出統計調査].....	68
病院における禁煙化及び禁煙サポートに関する調査[一般統計調査].....	69
国民健康・栄養調査[一般統計調査].....	70
国民健康保険課	
国民健康保険事業状況報告(事業年報)[その他].....	71
国民健康保険実態調査[その他].....	72
医療給付実態調査[一般統計調査].....	73
薬務課	
薬事工業生産動態統計調査[基幹統計調査].....	74
特定保険医療材料価格経時変動調査[その他].....	75
医薬品価格信頼性調査[その他].....	76
食の安全推進課	
食中毒統計調査[その他].....	77
食品衛生統計[その他].....	78
環境衛生課	
温泉利用状況調査[その他].....	79
水道統計調査[その他].....	80
環境保健サーベイランス3歳児調査[一般統計調査].....	81
環境保健サーベイランス6歳児調査[一般統計調査].....	82
一般廃棄物処理事業実態調査[一般統計調査].....	83
こころの健康総合センター	
精神疾患診療機関調査[その他].....	84

【商工労働部】

商工労働総務課	
景気観測調査[届出統計調査].....	85
本社移転の要因に関する調査[届出統計調査].....	86
多様な人材の雇用と活躍に関するアンケート調査[届出統計調査].....	87
地場産業の事業展開に関する調査[届出統計調査].....	88
成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課	
企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査[届出統計調査].....	89
総合労働事務所	
労使関係総合調査(労働組合基礎調査)[一般統計調査].....	90
労使関係総合調査(労働組合活動等に関する実態調査)[一般統計調査].....	91

春季賃上げ・夏季、年末一時金調査〔その他〕	92
大阪府労働関係調査〔届出統計調査〕	93

【環境農林水産部】

検査指導課

農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査〔一般統計調査〕	94
-------------------------------	----

エネルギー政策課

市町村環境行政体制等調査〔その他〕	95
-------------------	----

みどり推進室 みどり企画課

自然公園等利用者数調〔その他〕	96
-----------------	----

みどり推進室 森づくり課

森林組合一斉調査〔一般統計調査〕	97
------------------	----

特用林産物生産統計調査〔一般統計調査〕	98
---------------------	----

循環型社会推進室 資源循環課

市町村における家電リサイクルへの取組状況等及び

パソコンの不法投棄の状況等に関する調査〔一般統計調査〕	99
-----------------------------	----

容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査〔一般統計調査〕	100
---------------------------------------	-----

市区町村における使用済小型電子機器等の

リサイクルへの取組状況に関する実態調査〔一般統計調査〕	101
-----------------------------	-----

「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査〔その他〕	102
---------------------------------	-----

循環型社会推進室 資源循環課 / 健康医療部 環境衛生課

一般廃棄物処理事業実態調査〔一般統計調査〕	103
-----------------------	-----

環境管理室 環境保全課

公害苦情調査〔その他〕	104
-------------	-----

環境管理室 事業所指導課

騒音・振動に係る苦情処理状況調査〔その他〕	105
-----------------------	-----

大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、

特定建設作業の届出状況調査〔その他〕	106
--------------------	-----

環境騒音モニタリング調査〔その他〕	107
-------------------	-----

農政室 整備課

農地の権利移動・借賃等調査〔その他〕	108
--------------------	-----

中央卸売市場 / 大阪府中央卸売市場管理センター株式会社

市場取扱品流通状況調査〔届出統計調査〕	109
---------------------	-----

【都市整備部】

都市計画室 計画推進課

都市計画現況調査〔その他〕	110
---------------	-----

土地利用区分別面積調査〔その他〕	111
------------------	-----

都市計画室 公園課

平成 29 年度末都市公園等整備現況調査〔その他〕	112
---------------------------	-----

交通道路室 都市交通課

駐車場に関する調査〔その他〕	113
----------------	-----

交通道路室 道路環境課

道路施設現況調査〔その他〕	114
---------------	-----

下水道室 事業課

大阪府下水道統計調査〔その他〕	115
-----------------	-----

港湾局 経営振興課

港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査)〔基幹統計調査〕	116
------------------------------------	-----

【住宅まちづくり部】

建築指導室 建築企画課

建設着工統計調査〔基幹統計調査〕	117
------------------	-----

建築物滅失統計調査〔一般統計調査〕	118
-------------------	-----

建築振興課

建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕〔基幹統計調査〕	119
--------------------------------	-----

建設工事統計調査〔建設工事施工統計調査〕〔基幹統計調査〕	120
------------------------------	-----

【教育庁】

教育総務企画課

地方教育費調査〔一般統計調査〕	121
-----------------	-----

社会教育調査〔一般統計調査〕	122
----------------	-----

教育総務企画課 / 私学課

子供の学習費調査〔一般統計調査〕	123
------------------	-----

教育振興室 高等学校課

学校運営に係る実施状況調査〔その他〕	124
--------------------	-----

高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査〔一般統計調査〕	125
------------------------------------	-----

教育振興室 高等学校課・支援教育課 / 市町村教育室 小中学校課

学校における教育の情報化の実態等に関する調査〔一般統計調査〕	126
--------------------------------	-----

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査〔一般統計調査〕	127
---------------------------------------	-----

教育振興室 保健体育課

学校給食栄養報告(週報)〔一般統計調査〕	128
----------------------	-----

平成30年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査〔その他〕	129
------------------------------	-----

学校給食実施状況等調査〔一般統計調査〕	130
---------------------	-----

市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 高等学校課

職場体験・インターンシップ実施状況調査〔その他〕	131
--------------------------	-----

市町村教育室 小中学校課

公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査〔一般統計調査〕	132
-----------------------------------	-----

市町村教育室 地域教育振興課

大阪府社会教育調査〔その他〕	133
----------------	-----

教職員室 教職員企画課

教職員の組織する職員団体の実態調査〔その他〕	134
------------------------	-----

教職員室 教職員人事課

教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査(予定)〔その他〕	135
-----------------------------------	-----

施設財務課

平成30年度公立学校施設の実態調査〔その他〕	136
------------------------	-----

文化財保護課

地方文化行政状況〔その他〕	137
---------------	-----

地方公共団体指定等文化財件数〔その他〕	138
---------------------	-----

埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査〔その他〕	139
平成29年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査〔その他〕	140

私学課

私立専修学校・各種学校基礎資料調査〔その他〕	141
私立高等学校等基礎資料調査〔その他〕	142
私立幼稚園基礎資料調査〔その他〕	143

【選挙管理委員会事務局】

選挙事務報告(四半期毎)〔その他〕	144
選挙事務報告(1年毎等)〔その他〕	145
政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨〔その他〕	146
政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告〔その他〕	147

【人事委員会事務局】

平成30年職種別民間給与実態調査〔一般統計調査〕	148
--------------------------	-----

統計調査の利活用状況等

大阪府における基幹統計調査の利活用状況	149
基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料	155

平成30年度 大阪府の各部局で実施する統計調査

記載されている統計調査の各部(行政委員会)別件数表

		基幹統計 調査	一般統計 調査	届出統計 調査	その他	計
政策企画部		0	0	0	11	11
総務部		16	1	2	12	31
	うち統計課	14	1	2	0	17
	統計課以外	2	0	0	12	14
府民文化部		0	0	0	2	2
福祉部		0	7	0	2	9
健康医療部		5	15	1	10	31
商工労働部		0	2	6	1	9
環境農林水産部		0	7	1	8	16
都市整備部		1	0	0	6	7
住宅まちづくり部		3	1	0	0	4
教育庁		0	9	0	14	23
選挙管理委員会事務局		0	0	0	4	4
人事委員会事務局		0	1	0	0	1
合計		25	43	10	70	148

利用の手引

1 収録した統計調査の種類

- (1) 基幹統計調査 基幹統計の作成を目的とする統計調査（統計法第2条第6項）
 - (2) 一般統計調査 行政機関が行う統計調査のうち基幹統計調査以外の統計調査
(統計法第2条第7項)
 - (3) 届出統計調査 地方公共団体が行う統計調査（統計法第24条）
 - (4) その他 統計法に基づかないもの
- ※既存の統計を演算・加工する第二次統計は含めない。

2 内容の留意点

(1)「調査対象／対象の定義」

「地域」以外の調査対象の定義を記載

(例:生活保護法による被保護世帯、食品関係栄養施設、市町村 等)

(2)「調査方法／自計、他計、併用の別」

区分	自計	他計	併用
記入者	報告者	調査員	報告者、調査員

(3)「調査方法／把握時点」

調査の基準となる時点又は期間を記載

(4)「調査系統」

調査実施機関から報告者に至るまでの調査票の流れを記載

(5)「公表／インターネット／府／分野別索引項目」

大阪府ホームページ「大阪府の統計情報」(分野別索引)において、当該調査がどの分野にあたるかを記載

調 査 名 称 (種 類)	企業の事業継続及び防災の取組みに関する実態調査 (その他)			
調 査 目 的	府内企業における防災に対する備えや社会貢献に関する実態調査を行い、課題を明らかにし、府政運営に反映させるため。			
調 査 対 象	対象地域	府全域		
	対象の定義	関西経済連合会及び大阪府商工会議所連合会の会員企業		
	対象数	約5,000社		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年8月1日～平成30年8月20日		
	調査周期	1回限り		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時のリスク意識について 2 業務継続計画(BCP)策定状況について 3 災害時の備蓄状況について 4 帰宅困難者対策について 5 防災力向上のための地域貢献について 6 災害対応の取組みについて 7 大阪府北部を震源とする地震について (地震当日の各企業の対応状況) <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	府一各企業			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室防災企画課地域支援グループ (06-6944-9128) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	府内企業の防災対策の現状把握			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	火災報告 (その他)			
調査目的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成29年1月1日～平成29年12月31日		
	調査周期	毎月		
調査事項	<p>1 火災の発生状況(場所、日時、原因、経過等) 2 火災の損害状況(損害額、焼損面積、死者、負傷者数等)</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調査系統	総務省消防庁－府－消防本部			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全国	全	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名称 (種類)	火災による死者の調査 (その他)			
調査目的	火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防に寄与する。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成29年1月1日～平成29年12月31日		
	調査周期	毎月		
調査事項	1 火災による死者の発生状況(場所、日時、経過等) 調査の種類 オンライン調査			
調査系統	総務省消防庁一府一消防本部			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全国	全	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名称 (種類)	救急事故等報告 (その他)			
調査目的	救急・救助業務実施状況の現況を取りまとめ、救急・救助業務の推進に資する。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成29年1月1日～平成29年12月31日		
	調査周期	1年		
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 救急出場件数 2 救急体制 3 救急搬送人員数 4 医療機関数(事故者別、医療機関別、傷病程度別、所要時間別等) 5 普及啓発活動 6 応急処置件数 7 救助出場、活動件数 8 救助体制、訓練状況 <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調査系統	総務省消防庁－府－消防本部			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	「救急・救助の現況」「消防白書(一部掲載)」	
		発行予定年月日	「救急・救助の現況」:平成30年12月(予定) 「消防白書」:平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全国	全	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名称 (種類)	消防防災・震災対策現況調査 (その他)			
調査目的	大阪府内の消防力及び防災・震災対策現況をとりまとめ、消防防災行政の推進に資する。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府、市町村、消防本部		
	対象数	27消防本部(43市町村)		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成30年4月1日		
	調査周期	1年		
調査事項	1 消防の現況(組織、人員、設備、施設等) 2 防災、震災行政の現況(組織、設備、施設等) ・調査の種類 オンライン調査			
調査系統	総務省消防庁一府一市町村			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関:総務省 消防庁)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全国	全	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調 査 名 称 (種 類)	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査 (その他)			
調 査 目 的	都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況を把握し、今後の事故防止の資料とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成29年1月1日～平成29年12月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 ガス事故件数及び死傷者数 2 ガス事故発生場所別被害状況 3 消費先におけるガス事故発生原因別件数 4 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いについて消防機関に届出を要する物質に係る火災状況 5 毒劇物等の事故状況 <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	防火対象物の実態等の調査 (その他)		
調 査 目 的	消防予防行政の円滑な運営。 予防対策の企画立案等の基礎データとする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	消防本部	
	対象数	27消防本部	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 現行消防法令に基づく消防用設備等の設置 2 防火管理制度の運用 3 防火基準適合表示制度の運用 4 予防行政の運営及び消防設備士制度の運用 <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-6458) (実施機関:総務省 消防庁)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	消防白書(一部掲載)
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)
		発行機関	総務省消防庁
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調 査 名 称 (種 類)	危険物規制事務調査 (その他)			
調 査 目 的	危険物規制行政の円滑な運営。 危険物規制に関する企画立案の基礎データとする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	消防本部		
	対象数	27消防本部		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 危険物規制対象物の状況 2 製造所等の許可、届出等の状況 3 製造所等に対する立入検査の状況 他</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	総務省消防庁一府一消防本部			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	危機管理室 消防保安課 消防指導グループ (06-6944-3947) (実施機関:総務省 消防庁)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	消防白書(一部掲載)	
		発行予定年月日	平成30年12月(予定)	
		発行機関	総務省消防庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	全	全国データ公表機関及びURL	総務省 消防庁 http://www.fdma.go.jp/concern/publication/index.html

調査名称 (種類)	大阪府クイック・リサーチ「おおさかQネット」アンケート (その他)		
調査目的	インターネットの即時性を活かして、迅速かつ効果的に府民の意識等を把握し、府政運営に反映させる。		
調査対象	対象地域	府内全域等	
	対象の定義	大阪府内に在住の18歳以上の府民等	
	対象数	1,000人	
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	随時	
	調査周期	随時	
調査事項	1 府政の様々な分野における府民ニーズの調査(防犯、福祉、環境等) ・調査の種類 オンライン調査		
調査系統	府-民間調査会社-モニター		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 政策マーケティング・リサーチ・チーム (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)		
主たる利用面	調査目的と同じ		
新規・継続の別	継続		
公表物	刊行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	大阪府クイック・リサーチ「おおさかQネット」 http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/
		公表予定年月日	未定
全国	分野別索引項目		
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調査名称 (種類)	将来ビジョン・大阪(大阪府)に関する調査 (その他)			
調査目的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用することを目的とする。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	満20歳以上の府民		
	対象数	1,000人		
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成31年3月		
	調査周期	1年		
調査事項	【未定】 (参考)29年度調査内容 1 大阪府はみどりが多いまちだと思いますか？ 等 23問 ・調査の種類 オンライン調査			
調査系統	府－民間調査会社－モニター			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	将来ビジョン・大阪(全国)に関する調査 (その他)			
調 査 目 的	「将来ビジョン・大阪」に示す「将来像イメージの実現状況を知る項目」のうち、府民が思っている割合について、その現状を把握し、もってビジョンの進行管理に活用することを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	全国		
	対象の定義	満20歳以上の男女		
	対象数	1,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成31年3月		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>【未定】 (参考)29年度調査内容 1ビルが立ち並ぶ都会にあっても、街路や公園などの草花や樹木を目にすることができるといったイメージに一番近い都市(みどりの風を感じる大都市)はどこですか? 等 24問</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	府－民間調査会社－モニター			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画室 計画課 計画グループ (06-6944-6205) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	将来ビジョン・大阪の進行管理に活用			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員給与実態調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	大阪府		
	対象の定義	大阪府職員(知事部局・学校部局・警察部局)		
	対象数	約70,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在		
	調査周期	5年		
調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等) ・調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省一府			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画厚生課 企画調整グループ (06-6944-6848) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員給与実態調査 (その他)			
調 査 目 的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	大阪府		
	対象の定義	大阪府職員(知事部局・学校部局・警察部局)		
	対象数	約70,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等) ・調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省一府			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	企画厚生課 企画調整グループ (06-6944-6848) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員給与実態調査 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在
	調査周期	5年
調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等) ・調査の種類 オンライン調査	
調 査 系 統	総務省－府－市町村等	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)	
主 たる 利 用 面	市町村行政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 刊 行 物	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
表 府 網 国	イン ター ネット 掲載するタイトル及びURL	給与実態調査の結果概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuuyo_teiin/index.html
	公 表 予 定 年 月 日	未定
	分 野 別 索 引 項 目	公務員、選挙
	全 国 データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員定員管理調査 (その他)	
調 査 目 的	地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資することを目的とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在
	調査周期	1年
調 査 事 項	1 職員数の状況(総職員数、行政部門別職員数の状況) ・調査の種類 オンライン調査	
調 査 系 統	総務省－府－市町村等	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)	
主 たる 利 用 面	市町村行政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 刊 行 物	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
表 府	インターネット 掲載するタイトル及びURL	定員管理調査の結果概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuuyo_teiin/index.html
	府 公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	公務員、選挙
	全 全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公共団体の勤務条件等に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公共団体の勤務条件等の状況を把握するため。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合	
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 勤務条件制度等の状況(勤務時間、休暇等) ・調査の種類 オンライン調査		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用 面	市町村行政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 行 物	名称	発行していない	
	発行予定年月日		
表 示 網 絡	発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	各団体の人事給与制度等の一覧表 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/kyuyo.teiin/index.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	公務員、選挙
全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000073.html	

調 査 名 称 (種 類)	地方公務員制度実態調査 (その他)			
調 査 目 的	地方公務員制度の実態を把握するため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合		
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 分限処分者数 2 懲戒処分者数及び刑事処分者数 等 ・調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省－府－市町村等			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	市町村行政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000046.html

調 査 名 称 (種 類)	職員に対する福利厚生事業の状況調査 (その他)	
調 査 目 的	地方公共団体の福利厚生状況を把握するため。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数	41市町村、30一部事務組合、2広域連合
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在
	調査周期	1年
調 査 事 項	1 福利厚生等の状況(福利厚生の実施内容とその公表状況) ・調査の種類 オンライン調査	
調 査 系 統	総務省－府－市町村等	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 行政グループ (06-6944-9109) (実施機関:総務省)	
主 たる 利 用 面	市町村行政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 物	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
表 府	インターネット 掲載するタイトル及びURL	福利厚生事業の状況 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kyuyo_teiin/index.html
	府 公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	公務員、選挙
	全 全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei13_02000035.html

調 査 名 称 (種 類)	地方財政状況調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公共団体の財政状況を明らかにし、あわせて地方財政制度に係る基礎資料を作成することを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合等	
	対象数	41市町村、28一部事務組合、3広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年5月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 市町村の普通会計及び公営事業会計(公営企業会計を除く)の決算状況(決算収支、歳入・歳出の内訳、基金の状況、地方債現在高の状況など) ・調査の種類 オンライン調査		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9112) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用 面	市町村等の財政状況の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	地方財政白書	
	発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
	発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
		公表予定年月日	平成30年9月(予定)
		分野別索引項目	財政
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryu.html

調 査 名 称 (種 類)	地方公営企業決算状況調査 (その他)		
調 査 目 的	地方公営企業の決算及び施設・業務の状況を明らかにし、あわせて地方財政制度に係る基礎資料を作成することを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村(政令市を除く)、一部事務組合等	
	対象数	41市町村、2一部事務組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年3月31日(※法非適用企業は5月31日)	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 市町村の公営企業会計の施設・業務の状況及び決算状況 ・地方公営企業法適用企業 (損益計算書、貸借対照表、企業債現在高の状況など) ・地方公営企業法非適用企業 (決算収支、歳入・歳出の内訳、企業債現在高の状況など)</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	総務省－府－市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9114) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用 面	市町村公営企業の財政状況の把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	地方財政白書	
	発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
	発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村決算見込みの特徴・概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/shichoson/zaiseijoukyo/index.html
		公表予定年月日	平成30年9月(予定)
	全 国	分野別索引項目	財政
		全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryu.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村公共施設状況調査 (その他)			
調 査 目 的	市町村における公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成することを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村(政令市を除く)		
	対象数	41市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 道路、公園、公営住宅等、農林道、廃棄物処理施設、上下水道等、 児童福祉施設、保護施設、幼稚園・認定こども園、 その他の市町村立施設、公有財産、基金(土地)の状況、 老人福祉施設、身体障害者更生援護施設 ・調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省－府－市町村等			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 財政グループ (06-6944-9112) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	市町村の公共施設の設置状況等の把握			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	「地方財政白書」	
		発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
		発行機関	総務省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない URL:
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

調 査 名 称 (種 類)	固定資産の価格等の概要調書 (その他)			
調 査 目 的	固定資産評価上の資料等として活用し、固定資産の評価の適正均衡を確保するため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年1月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 地方税法410条の規定により決定された固定資産の価格等(納税義務者数、地積、決定価格等) ・調査の方法 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	市町村税政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表	刊 行 物	名称	「固定資産の価格等の概要調書」	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税の概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
			公表予定年月日	平成31年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran08.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村税課税状況等の調 (その他)		
調 査 目 的	税制改正が行われる場合の基礎資料とするため。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年7月1日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 市町村税の課税状況等(市町村税に係る納税義務者数、所得額等) ・調査の方法 オンライン調査		
調 査 系 統	総務省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用 面	市町村税政に関する技術的助言		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	市町村税課税状況等の調	
	発行予定年月日	未定	
	発行機関	国(総務省)	
	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税の概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
		公表予定年月日	平成31年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村税の税率等の調 (その他)			
調 査 目 的	今後の市町村における税負担の状況を把握するとともに、今後の税制の在り方等についての検討資料とするため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 市町村税の各税目における税率の採用状況等 ・調査の方法 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	市町村税政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税の概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
			公表予定年月日	平成30年9月中旬(予定)
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険税(料)に関する調 (その他)			
調 査 目 的	税制改正が行われる場合の基礎資料とするため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年3月31日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 市町村における国民健康保険税(料)の状況等(加入者の状況、実績、課税(賦課)方法等) ・調査の方法 オンライン調査			
調 査 系 統	総務省－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村課 税政グループ (06-6944-9117) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	市町村税政に関する技術的助言			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表	刊 行 物	名称	市町村税課税状況等の調	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	国(総務省)	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	市町村税の概要 http://www.pref.osaka.jp/shichoson/zei/index.html
			公表予定年月日	平成31年3月中旬(予定)
		分野別索引項目	その他	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09.html

調 査 名 称 (種 類)	大阪府民経済計算推計のための財政状況調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	府内の公的機関の財政状況を調査し、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における、政府部門及び公的企業推計の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所(独立行政法人等を含む)	
	対象数	約132機関	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	9月1日～11月30日(予定)	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 前年度の費用別消費的財政支出 人件費、物件費 支払利息、減価償却費</p> <p>2 前年度の投資的財政支出 有形固定資産の前年度末帳簿価格(減価償却後)、 前年度の減価償却額、売却、滅失、き損額 前年度末帳簿価格(減価償却額) 前年度有形固定資産増加額 ※ 建物、土地、建設仮勘定(住宅・非住宅別)</p> <p>3 前年度の財政収入 収益、営業費用 営業利益、経常利益</p> <p>※本調査結果は、大阪府民経済計算の他に大阪市民経済計算、堺市民経済計算推計の基礎資料にも用いるため、大阪府、大阪市、堺市の三者合同により調査を行う。</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>		
調 査 系 統	府、市一府内の公的機関		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 情報企画グループ (06-6210-9195) (実施機関:大阪府、大阪市、堺市)		
主 たる 利 用 面	大阪府民経済計算、大阪市民経済計算、堺市民経済計算、大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における一般政府及び公的企業の推計の資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労働力調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	国民の就業・不就業の状態を明らかにして、雇用・失業対策、その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	総務大臣の指定する調査区		
	対象の定義	世帯及びその世帯に常住する15歳以上の者		
	対象数	月約2,700世帯 約7,000人 (全国:月約40,000世帯 約100,000人)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計(世帯に関する事項は他計)		
	基準日又は期間	毎月末日現在〔但し、12月は26日現在〕		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 基礎調査票による事項 性別、出生の年月、世帯主との続柄、15歳以上の世帯員、調査週間の就業状況、仕事の内容、従業上の地位及び雇用形態、雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、最近の求職活動の時期、求職の理由 等</p> <p>2 特定調査票による事項 在学、卒業等教育の状況、仕事からの年間収入、短時間就業及び休業の理由、就業時間増減希望の有無、現職についた時期、現在の雇用形態に就いている理由、転職等希望の有無、就業時間の増加及び仕事の追加の可否、求職活動の方法、探している仕事の形態、就職できない理由、就業希望の有無、非求職の理由、就業の可能性、前職の有無、前職の従業上の地位及び雇用形態、仕事の内容、やめた理由 等</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査 ・調査員数 約120人</p>			
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9198) (実施機関:総務省 統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室)			
主 たる 利 用 面	雇用対策その他各種経済計画、経済分析などの基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	【府】四半期報、年報 【国】基本集計、詳細集計、年報	
		発行予定年月日	【府】(四半期報)各期の2か月後、(年報)翌年の3月 【国】(基本集計)1か月後の月末、(詳細集計)各期の1か月後、(年報)翌年の1月	
		発行機関	【府】大阪府 【国】総務省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	労働力調査(大阪府) http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html
			公表予定年月日	四半期報:5月・8月・11月・2月末頃 年報:2月末頃
		分野別索引項目	人口・労働	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm

調 査 名 称 (種 類)	2020年国勢調査第2次試験調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	国勢調査の実施に先立ち、調査の方法、個人情報保護の方法、調査書類の作成及び提出方法、調査票その他関係書類の設計等、同調査の実施計画案について、実地に検討するとともに、地方公共団体における同調査の実施事務の準備に資する。			
調 査 対 象	対象地域	総務省統計局長が指定する調査区 大阪市(浪速区)		
	対象の定義	選定調査区に常住するすべての人・世帯		
	対象数	大阪市(浪速区) 12調査区		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年6月21日		
	調査周期	5年		
調 査 事 項	<p>1 世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、在学、卒業等教育の状況、就業状態 従業上の地位、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、仕事の種類、従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段</p> <p>2 世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 6人</p>			
調 査 系 統	総務省－府－市町村－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9197) (総務省統計局統計調査部国勢統計課)			
主 たる 利 用 面	国勢調査の実施計画の立案			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない		

調 査 名 称 (種 類)	住宅・土地統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	住宅等に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、全国及び地域別の住宅等及びこれらに居住している世帯に関する基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	総務大臣が指定する調査区		
	対象の定義	住宅等及びこれらに居住している世帯		
	対象数	15,715調査区、約267,000世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成30年10月1日		
	調査周期	5年		
調 査 事 項	<p>【調査票】</p> <p>1 世帯に関する事項(世帯主又は世帯の代表者の氏名、種類、構成、年間収入)</p> <p>2 家計を主に支える世帯主に関する事項(従業上の地位、通勤時間等)</p> <p>3 住宅に関する事項(構造、居住室の数及び広さ、所有関係に関する事項等)</p> <p>4 現住居の敷地に関する事項(敷地の所有関係に関する事項、所有地の名義等)</p> <p>5 現住居以外の住宅に関する事項(所有関係に関する事項、利用に関する事項等)</p> <p>6 現住居以外の土地に関する事項(所有関係に関する事項、所在地、面積に関する事項等)</p> <p>【建物調査票】</p> <p>1 住宅に関する事項(世帯の存しない住宅の種類、種類)</p> <p>2 建物に関する事項(建て方、構造、腐朽・破損の有無、建物全体の階数等)</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査</p> <p>・調査員数 約6,500人</p>			
調 査 系 統	総務省－府－市町村－指導員－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 人口・労働グループ (06-6210-9197) (総務省統計局統計調査部国勢統計課)			
主 たる 利 用 面	住生活関連諸施策の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	平成30年住宅・土地統計調査の結果 https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jutyo/jutyo30kouhyou.html
			公表予定年月日	令和元年11月29日公表
		全国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm

調査名称 (種類)	学校基本調査 (基幹統計調査)		
調査目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条第1項の各種学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の幼保連携型認定こども園、並びに市町村教育委員会	
	対象数	3,263校、43教育委員会	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	5月1日現在	
	調査周期	1年	
調査事項	<p>1 学校調査 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業数 等</p> <p>2 学校通信教育調査 学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数 等</p> <p>3 不就学学齢児童生徒調査 就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1年以上居所不明の学齢、児童・生徒数、死亡した学齢児童・生徒数 等</p> <p>4 学校施設調査 用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等</p> <p>5 卒業後の状況調査 状況別卒業数、産業別・職業別就職者数 等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査または郵送調査</p>		
調査系統	<p>文部科学省－府－学校(高等学校、中等教育学校、府立特別支援学校及び府立中学校)</p> <p>文部科学省－府－市町村－学校(上記学校以外)</p> <p>文部科学省－府－市町村－市町村教育委員会(不就学学齢児童生徒調査)</p>		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	<p>統計課 勤労・教育グループ</p> <p style="text-align: right;">(06-6210-9256)</p> <p style="text-align: right;">(実施機関:文部科学省 生涯学習政策局政策課調査統計企画室)</p>		
主たる利用面	学校教育行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎		
新規・継続の別	継続		
公表物	刊	名称	(府)「大阪の学校統計」学校基本調査(速報)、「大阪の学校統計」学校基本調査報告書(確報) (国)「学校基本統計速報(学校基本調査の結果速報)」、「学校基本統計(学校基本調査報告書)」
		発行予定年月日	(府)(速報):平成30年8月 (確報):平成31年2月 (国)(速報):平成30年8月 (確報):平成30年12月
	行	発行機関	(府)大阪府 (国)文部科学省
		掲載するタイトル及びURL	学校基本調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/gakkou.html
	府	公表予定年月日	(速報)平成30年8月 (確報)平成31年2月
		分野別索引項目	教育・福祉
	ネット	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
全			

調 査 名 称 (種 類)	学校保健統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	文部科学大臣があらかじめ指定する学校(幼、幼保、小、中、義務、高及び中等)に在籍する満5歳から17歳(4月1日現在)までの幼児、児童及び生徒の一部		
	対象数	220校 (全国:7,755校)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	4月～6月		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 発育状態調査 身長、体重</p> <p>2 健康状態調査 栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果</p> <p>・調査の種類 オンライン調査または郵送調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－府－学校			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9256) (実施機関:文部科学省 生涯学習政策局政策課調査統計企画室)			
主 たる 利 用 面	学校保健行政上の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	学校保健統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/hoken.html
			公表予定年月日	(速報)平成30年12月 (確報)平成31年3月
		全国	分野別索引項目	教育・福祉
			全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm

調 査 名 称 (種 類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所 (基幹統計調査)	
調 査 目 的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、常用労働者30人以上を雇用する事業所の内から厚生労働大臣の指定する事業所
	対象数	約1,100事業所(全国:約21,700事業所)
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで
	調査周期	毎月
	<ul style="list-style-type: none"> 1 常用労働者の数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容 <p>・調査の種類 郵送調査またはオンライン調査</p>	
調 査 系 統	厚生労働省－府－指定事業所	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)	
主 たる 利 用 面	我が国の経済動向を示す景気動向指数として毎月閣議に報告されるほか雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 物 表 イ ン タ ー ネット	刊 名称	(府)(国)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き毎月勤労統計調査地方調査」
	行 発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末【年速報】3月末【年確報】翌年8月頃【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月 (国)【月報・速報】2か月後の上旬【月報・確報】2か月後の下旬【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月
	物 発行機関	厚生労働省
	表 府 掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
	ネ 公表予定年月日	刊行物と同じ
	分 分野別索引項目	人口・労働
	全 全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

調 査 名 称 (種 類)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、毎勤基本調査区の中から選定した調査区内に所在する常用労働者5～29人を雇用する事業所の中から厚生労働大臣の指定する事業所	
	対象数	102調査区[約1,000事業所](全国:約22,000事業所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	基準日又は期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<p>1 常用労働者の数 2 出勤日数 3 実労働時間数 4 現金給与額 5 主な生産品又は事業内容</p> <p>・調査の種類 調査員調査またはオンライン調査 ・調査員数 約60人</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－調査員－指定事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主 たる 利 用 面	我が国の経済動向を示す景気動向指数として毎月閣議に報告されるほか雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物 表	刊 行 物	名称	(府)(国)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き毎月勤労統計調査地方調査」
		発行予定年月日	(府)【月報】2か月後の月末、【年速報】3月末、【年確報】翌年8月頃 (国)【月報・速報】2か月後の下旬、【月報・確報】2か月後の下旬、【年速報】2月初旬 【年確報】2月下旬、【賞与】夏季:11月、年末:翌年4月
		発行機関	厚生労働省
	府	掲載するタイトル及びURL	毎月勤労統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maikin.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
全 国	分野別索引項目	人口・労働	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html	

調 査 名 称 (種 類)	毎月勤労統計調査(特別調査) (基幹統計調査)	
調 査 目 的	常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に年1回明らかにし、全国調査・地方調査を補完する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	日本標準産業分類のうち農林漁業を除く産業で、厚生労働大臣の指定する調査区に所在する1~4人の常用労働者を雇用する事業所
	対象数	約110調査区(全国:約2,500調査区)
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	他計
	基準日又は期間	7月末日現在
	調査周期	1年
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 常用労働者の数 2 通勤・住込みの別 3 家族労働者の別 4 年齢 5 勤続年数 6 出勤日数 7 1日の実労働時間数 8 現金給与額 9 過去1年間の特別給与額 10 主な生産品又は事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 約50人 	
調 査 系 統	厚生労働省-府-調査員-事業所	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 勤労・教育グループ (06-6210-9200) (実施機関:厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)	
主 たる 利 用 面	雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 刊 行 物	刊 名称	(府)「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報平成29年」 (国)速報
	行 発行予定年月日	(府)平成30年8月(年報に含む) (国)平成29年12月下旬
	物 発行機関	厚生労働省
	表 インターネット	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/maitoku-chousa.html
全 国	府 公表予定年月日	刊行物と同じ
	分 分野別索引項目	人口・労働
	全 全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html

調 査 名 称 (種 類)	小売物価統計調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査することを目的とした調査。物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする「構造編」から成り立っており、調査の結果は、消費者物価指数の作成など、消費生活に関する経済施策の重要な基礎資料として利用されている。		
調 査 対 象	対象地域	(1)動向編 大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6市 (2)構造編 大阪市、豊中市の2市	
	対象の定義	調査品目ごとに、その価格を取集することができる店舗、民営借家及び宿泊施設 ※民営借家及び宿泊施設は「動向編」のみの調査。	
	対象数	(1)動向編 価格調査:約1,200店舗 家賃調査:約1,400世帯 宿泊料調査:4施設 (2)構造編 価格調査:約30店舗 [全国] (1)動向編 価格調査:約30,000の店舗・事業所 家賃調査:約28,000の民営借家世帯 宿泊料調査:約320施設 (2)構造編 ①店舗形態別価格調査: 県庁所在市(東京都区部を含む。)47市(店舗数未集計) ②地域別価格差調査: 動向編の調査地域と重複しない88市(店舗数未集計)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計(調査員及び本府職員による聞き取り)	
	基準日又は期間	【価格調査】:毎月12日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 ※生鮮魚介・野菜・果物及び切り花は毎月5日、12日及び22日を含む週の水・木・金のうちいずれか1日を調査日とし、調査日を含む前3日間の中値を調査する。	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<p>1 動向編 総務大臣が指定する食料品、衣料品、家具、日用品などの商品小売価格や、電気代、交通費などのサービス料金、民間借家世帯の家賃を調査する。 (平成29年1月現在、513品目、823銘柄の価格を調査)</p> <p>2 構造編 ① 店舗形態別価格調査(県庁所在市)⇒ 大阪市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など9品目の小売価格を店舗形態別に調査する。 ② 地域別価格差調査(県内経済圏が重複せず、人口が多い市)⇒ 豊中市 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品など56品目の小売価格を調査する。</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 46人</p>		
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－指定店舗・調査世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課物価統計室)		
主 たる 利 用 面	消費者物価の安定政策資料、消費者物価指数作成の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	小売物価統計調査年報	
	行 発行予定年月日	翌年9月(構造編は調査年の翌年6月までに公表予定)	
	発行機関	総務省	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府消費者物価指数速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/cpi.html
		公表予定年月日	毎月の26日を含む週の金曜日
	分野別索引項目	物価・家計	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省統計局 http://www.stat.go.jp/data/kouri/

調 査 名 称 (種 類)	家計調査 (基幹統計調査)		
調 査 目 的	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市の6調査市から選定された一般単位区(58単位区)及び寮・寄宿舍単位区(1単位区)	
	対象の定義	すべての世帯(学生の単身世帯を除く。)	
	対象数	383世帯 (二人以上の世帯348世帯、単身世帯29世帯、寮・寄宿舍6世帯) (全国:約9,000世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計、一部他計	
	基準日又は期間	1期…1～15日 2期…16～月末日 調査期間:二人以上世帯は6か月間、単身世帯は3か月間	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<p>1 毎月の収入支出に関する事項 2 年間収入に関する事項 3 貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯は除く。) 4 世帯、世帯員及び住居に関する事項</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 30人</p>		
調 査 系 統	総務省－府－指導員－調査員－調査世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9202) (実施機関:総務省 統計局統計調査部消費統計課)		
主 たる 利 用 面	経済政策の基礎資料、需要予測、給与ベース算定、国民経済計算、公共料金改訂の資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 資 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 名 称	家計調査報告【家計調査収支編】 家計調査報告【貯蓄・負債編】	
	行 発 行 予 定 年 月 日	【家計収支編】(月速報):調査月の翌月末(二人以上の世帯) (季報):調査最終月の2か月後の中旬(二人以上の世帯) (年平均):翌年の2月(二人以上の世帯・総世帯・単身世帯) 【貯蓄・負債編】(季報):調査最終月の4か月後 (年平均):翌年の5月	
	物 発 行 機 関	総務省	
	イ ン タ ー ネット 全 国	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット 全 国	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット 全 国	分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm	

調 査 名 称 (種 類)	個人企業経済調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業、」又は「サービス業」を営んでいる事業所の経営実態を明らかにし、個人経営の事業所(個人企業)の所得の推計資料や個人経営の事業所に関する施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	(H30.4～H31.3)大阪市、堺市、池田市、吹田市、八尾市、松原市、和泉市、門真市、東大阪市、(H30.4～30.6)泉大津市、(H30.7～H31.3)大阪狭山市		
	対象の定義	「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人経営の事業所の中から、無作為に抽出した事業所		
	対象数	約320事業所(全国:約4,000事業所)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	【動向調査】四半期毎(4～6月、7～9月、10～12月、1～3月) 【構造調査】年1回(1月～12月)		
	調査周期	【動向調査】四半期 【構造調査】1年		
調 査 事 項	<p>【動向調査】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業主の業況判断に関する事項 2 従業者に関する事項 3 営業上の収支等に関する事項 <p>【構造調査】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の経営形態に関する事項 2 事業主に関する事項 3 営業収支等に関する事項 4 従業者に関する事項 5 パーソナルコンピュータの使用の有無 6 事業経営上の問題点 7 経営方針に関する事項 8 営業上の資産及び負債 <p>・調査の種類 調査員調査</p>			
調 査 系 統	総務省一府(一指導員一調査員一調査事業所)、()内は民間委託			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 物価・家計グループ (06-6210-9203) (実施機関:総務省 統計局統計調査部経済基本構造統計課)			
主 たる 利 用 面	1. 経済動向や景気動向の実態把握 2. GDP(国内総生産)やSNA(国民経済計算)の推計 3. 中小企業振興のための各種施策の基礎資料 4. 各種白書など作成のための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	個人企業経済調査【動向編】【構造編】	
		発行予定年月日	【動向調査編】 (速報)調査期終了月の翌々月中旬(確報)調査期終了月の翌々月下旬(年度報)翌年5月 【構造調査編】翌年7月	
		発行機関	総務省	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.stat.go.jp/data/koinke/index.htm	

調 査 名 称 (種 類)	工業統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	工業の実態を構造的に明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所のうち従業者が4人以上の事業所		
	対象数	約19,000事業所(全国:約204,000事業所)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	6月1日現在		
	調査周期	1年(経済センサス-活動調査を実施する年を除く)		
調 査 事 項	1 事業所の名称 2 所在地 3 経営組織 4 資本金 5 従業者数 6 現金給与総額 7 原材料使用額等 8 有形固定資産 9 製造品出荷額等(その他収入額を含む) 10 製造品在庫額等 11 作業工程 12 工業用地及び工業用水 等 ・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 約920人			
調 査 系 統	調査員調査方式:経済産業省-都道府県-市町村-調査員-調査客体(調査員、オンライン) 本社等一括調査方式:経済産業省-調査客体(郵送、オンライン) 国直送調査方式:経済産業省-調査客体(郵送、オンライン)			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 産業構造グループ (06-6210-9206) (実施機関:経済産業省)			
主 たる 利 用 面	国・府・市町村の行政資料として活用されるほか、民間企業における経営上の参考資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	府:工業統計調査(速報) 工業統計調査(確報) 国:工業統計調査(速報) 工業統計調査(確報)	
		発行予定年月日	府:工業統計調査(速報)…平成31年2月頃 工業統計調査(確報)…平成31年7月頃 国:工業統計調査(速報)…平成31年2月頃 工業統計調査(確報)…平成31年6月頃	
	物	発行機関	府:大阪府 国:経済産業省	
		府	掲載するタイトル及びURL	工業統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/kougyou.html
			公表予定年月日	刊行物と同じ
	ネ	分野別索引項目	工業	
		全 国	全国データ公表機関 及びURL	経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html

調査名称 (種類)	2018年漁業センサス (基幹統計調査)		
調査目的	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を総合的に把握するとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。		
調査対象	対象地域	沿海域市町(大阪市、堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町)	
	対象の定義	海面漁業調査の漁業経営体とは、調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。	
	対象数	海面漁業調査の漁業経営体 589経営体(平成25年調査)	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年11月1日(平成30年調査)	
	調査周期	5年(前回調査 平成25年)	
調査事項	<p>海面漁業調査</p> <p>1 漁業経営体調査</p> <p>(1)漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況</p> <p>(2)個人経営体の世帯の状態及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況</p> <p>調査種類 調査員調査 調査員数 客体把握調査員28名 海面経営体調査員43名</p>		
調査系統	農林水産省－府－市町－調査員－客体		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 産業構造グループ (06-6210-9206) (実施機関:農林水産省)		
主たる利用面	水産施策の企画・立案・推進、地方交付税の算定基礎、漁港の整備・漁場の保全、各種統計調査の母集団情報		
新規・継続の別	継続		
公表 イン ター ネ ット 全 国	刊 行 物	名称	府:大阪の漁業(速報) 大阪の漁業(確報) 国:2018年漁業センサス(速報) 2018年漁業センサス(確報)
		発行予定年月日	府:大阪の漁業(速報)…平成31年8月頃 大阪の漁業(確報)…平成32年3月頃 国:2018年漁業センサス(速報)…平成31年8月頃 2018年漁業センサス(確報)…平成32年3月頃
	府	発行機関	府:大阪府 国:農林水産省
		掲載するタイトル及びURL	漁業センサス http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/gvogyou.html
		公表予定年月日	刊行物と同じ
	全 国	分野別索引項目	農林水産業
		全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/index.html

調 査 名 称 (種 類)	経済産業省生産動態統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	調査規則別表に掲げられている品目を生産又は加工し、別に定められた従業者数を有する事業所		
	対象数	約320事業所(全国:約14,000事業所)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	一定規模以上の全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月末日現在		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 生産量 2 出荷量 3 月末在庫量 4 原材料 5 月末従業者数 6 生産能力・設備</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 6人</p>			
調 査 系 統	経済産業省－府－調査員－事業所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 商工業動態グループ (06-6210-9209) (実施機関:経済産業省 大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室)			
主 たる 利 用 面	国、府、市町村の行政施策策定並びに民間の業務資料として利用、工業指数の作成資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	【年報】鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計他6種類	
		発行予定年月日	【年報】翌年6月(予定)	
		発行機関	経済産業省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全国	全国データ公表機関及びURL	経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html		

調 査 名 称 (種 類)	商業動態統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	卸売業・小売業のうち経済産業大臣の指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所		
	対象数	約1,200事業所(全国:約18,000事業所等)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月末日現在		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 商品販売額 2 月末従業者数 3 販売先別商品販売額 4 期末商品手持額(四半期末)</p> <p>・調査の種類 調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員数 34人</p>			
調 査 系 統	経済産業省－府－調査員－事業所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	統計課 商工業動態グループ (06-6210-9209) (実施機関:経済産業省 大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室)			
主 たる 利 用 面	国・地方公共団体の行政施策の策定、学術研究のほか民間団体及び企業の経営分析資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	【速報】商業動態統計速報	
		発行予定年月日	【速報】1か月後の下旬	
		発行機関	経済産業省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全国	全国データ公表機関及びURL	経済産業省 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html	

調 査 名 称 (種 類)		大阪府工業指数作成のための生産動態調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的		大阪府における工業生産の状況を把握し、大阪府工業指数作成のための基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属し、指定した品目を製造する事業所及び指定した品目を集計する機関。(経済産業省生産動態統計調査の対象となっていないが、大阪府工業指数の作成に必要な品目を生産している事業所等)		
	対象数	23事業所(機関)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月末日現在		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項		1 月初在庫数量 2 生産数量 3 出荷数量 4 過欠補正数量 5 月末在庫数量 ・調査の種類 郵送調査		
調 査 系 統		大阪府一事業所及び機関		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		統計課 商工業動態グループ (06-6210-9209) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面		大阪府工業指数の作成資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	全	全国データ公表機関及びURL	該当無し

調 査 名 称 (種 類)		自治体国際化推進関係調査 (その他)		
調 査 目 的		府内自治体の国際交流事業等に関する情報収集を行い、国際化施策の円滑な推進を図る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	43市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月～平成29年12月		
	調査周期	1年		
調 査 事 項		<p>1 府内各市町村の国際化施策の状況 2 国際化関連ビジョンの策定状況 3 国際交流・国際協力に関する取組み 4 多文化共生に関する取組み 5 姉妹(友好)都市 6 公立学校等の姉妹(友好)校提携 7 国際関係団体等 8 在留外国人数等</p> <p>・調査の種類 電子メールにて市町村へ調査票を送付</p>		
調 査 系 統		府一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		国際課 国際化推進グループ (06-6210-9309) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面		都市魅力創造局 国際交流事業等に関する情報収集		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府在留外国人(旧外国人登録者)上位10カ国の市町村別在留外国人数(旧外国人登録者数) http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/tourokusyasuu30/index.html
			公表予定年月日	平成31年3月(予定)
		全 国	分野別索引項目	人口・労働
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	来園者アンケート(春・秋)、イベントアンケート調査(ローズフェスタ・あじさい祭・早朝観蓮会&象鼻杯・ひまわりフェスタ) (その他)		
調査目的	万博記念公園に、より多くの方々が来園いただくためには、万博記念公園の利用動向や来園者ニーズの把握、施設・サービスの満足度などの調査・分析を行い、今後における万博記念公園の整備・運営管理の参考とするため。		
調査対象	対象地域	万博記念公園(自然文化園・日本庭園)内	
	対象の定義	万博記念公園(自然文化園・日本庭園)への来園者及び四季イベント開催時の来園者	
	対象数	約220万人(平成29年度来園者数)	
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	春(5月)と秋(10月)、四季イベント(5月・6月・7月・8月)開催時期	
	調査周期	1年	
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 来園同伴者 2 来園時間 3 公園情報の入手方法 4 来園目的 5 公園への要望 6 公園の満足度 7 居住地域 8 性別 9 年代 <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 5人</p>		
調査系統	府－受託業者監督員－受託業者調査員－来場者		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	日本万国博覧会記念公園事務所 営業推進課 (06-6877-3497) (実施機関:大阪府)		
主たる利用面	公園への来園者ニーズの把握、万博記念公園の整備、運営管理		
新規・継続の別	継続		
公表	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	未定
	全国	分野別索引項目	
		全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)		厚生労働省福祉行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的		厚生労働省福祉行政報告例に基づく報告のため。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義		
	対象数		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別		
	基準日又は期間		
	調査周期	毎月及び1年	
調 査 事 項		1 身体障害者福祉関係 2 知的障害者福祉関係 3 婦人保護関係 4 老人福祉関係 5 民生委員関係 6 社会福祉法人関係 7 児童福祉関係 (1)児童相談所における相談の種類 (2)児童相談所における児童虐待相談の対応件数 8 戦傷病者特別援護関係 9 中国残留邦人等支援給付関係 ・調査の種類 オンライン調査	
調 査 系 統		厚生労働省-府-市町村等	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		福祉総務課企画グループ (06-6944-6686) (実施機関:厚生労働省)	
主 たる 利 用 面		調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html

調 査 名 称 (種 類)	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針に基づき、施策の効果を継続的に把握するために必要なデータを得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	ホームレスの自立の支援に関する特別措置法第2条に規定するホームレス		
	対象数	1,303人(平成29年1月の調査実施時の概数)(全国 5,534人)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	平成31年1月		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 ホームレス概数(人数、性別、起居する場所(都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設)) ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 約20人			
調 査 系 統	厚生労働省－府－(市町村)－調査員			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 地域福祉課 企画推進グループ (06-6944-7618) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000164823_1.html	

調査名称 (種類)	被保護者調査【年次調査】(基礎調査) (一般統計調査)			
調査目的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。			
調査対象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)		
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯		
	対象数	約57,000世帯 (全国約1,638,000世帯)		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	各年7月31日現在		
	調査周期	1年		
調査事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 被保護世帯人員、級地・単身世帯・性・年齢階級別 2 被保護世帯数、世帯人員・級地・扶助の種類別 3 勤労控除適用世帯数・件数、勤労控除の状況・級地別 4 年金等受給世帯数・件数、年金等の受給状況・級地別 5 教育扶助受給人員 6 加算受給世帯数・件数、級地・加算等の状況別 7 借家・借間世帯数、級地・在宅の状況実際家賃・間代階級別 8 被保護外国人世帯数、世帯人員・世帯類型・世帯主の国籍別 9 介護扶助受給者、要介護・在宅一施設・介護サービス種別 10 保護廃止世帯における世帯類型・保護開始年月、廃止理由別 <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調査系統	厚生労働省一府一各福祉事務所			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))			
主たる利用面	生活保護行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	「被保護者調査」	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調 査 名 称 (種 類)	被保護者調査【年次調査】(個別調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)		
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯		
	対象数	約57,000世帯 (全国約1,638,000世帯)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	各年7月31日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>[世帯の状況]</p> <p>1 世帯調査番号 2 市町村番号 3 級地 4 世帯類型 5 保護歴の有無 6 前回の廃止年月 7 住居、実際家賃・間代額 8 保護の状態 9 保護の決定状況 等</p> <p>[世帯員の状況]</p> <p>1 性別 2 年齢 3 世帯主との続柄 4 入所・入院等状況 5 就労の状況 6 就学の状況 7 加算等の状況 8 年金の受給状況 9 医療扶助の状況 10 保護開始前の医療保険加入状況 11 障害・傷病の状況 等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省一府一各福祉事務所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))			
主 たる 利 用 面	生活保護行政上の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	「被保護者調査」	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

調 査 名 称 (種 類)	被保護者調査【月次調査】 (一般統計調査)		
調 査 目 的	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令・中核市を除く)	
	対象の定義	生活保護法による被保護世帯	
	対象数	約57,000世帯 (全国約1,638,000世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	基準日又は期間	毎月	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<p>【月別概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員 2 医療扶助の病類別、単給・併給別及び入院・入院外別 3 介護扶助人員の単給・併給別及び施設介護・居宅介護・介護予防別 4 単身世帯と2人以上の世帯のそれぞれの労働力類型別 5 保護施設・在所者数等 6 保護の廃止・開始及び変更者数 等 <p>【基礎資料データ】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 府及び各福祉事務所データ (管内世帯数・人口等) <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－各福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護調整グループ (06-6944-6665) (実施機関:厚生労働省(社会・援護局保護課))		
主 たる 利 用 面	生活保護行政上の基礎資料並びに地方交付税の算定基礎		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物 表	刊 行 物	名称	府:「大阪府の生活保護」 国(厚生労働省社会・援護局):「被保護者調査」
		発行予定年月日	府:未定 国:未定
		発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省 社会・援護局
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	生活保護統計 http://www.pref.osaka.lg.jp/shakaiengo/syakaiengo/toukei.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育・福祉
全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html	

調 査 名 称 (種 類)	医療扶助実態調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市を除く)		
	対象の定義	生活保護法による医療扶助受給世帯		
	対象数	約50,000世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	平成30年6月支払基金審査分		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>(診療報酬明細書の記入事項)</p> <p>1 傷病名 2 診療実日数 3 診療行為別点数 等</p> <p>(調剤報酬明細書の記入事項)</p> <p>1 受付回数 2 処方調剤 3 調剤点数</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所及び子ども家庭センター			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	地域福祉推進室 社会援護課 生活保護審査・指導グループ (06-6944-6666) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	生活保護法における被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	医療扶助実態調査結果	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/67-16.html	

調 査 名 称 (種 類)	介護保険事業状況報告(年報) (その他)			
調 査 目 的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村、広域連合		
	対象数	40市町村、1広域連合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 一般状況 (第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、 地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、 施設介護サービス受給者数)</p> <p>2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費)</p> <p>3 特定入所者介護(介護予防)サービス費</p> <p>4 高額介護(介護予防)サービス費</p> <p>5 高額医療合算介護(介護予防)サービス費</p> <p>6 保険給付決定状況</p> <p>7 保険料収納状況</p> <p>8 保険給付支払状況</p> <p>9 介護保険特別会計経理状況</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村、広域連合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-7089) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	介護保険事業状況報告年報	
		発行予定年月日	国:未定	
		発行機関	国:厚生労働省老健局	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

調 査 名 称 (種 類)	介護保険事業状況報告(月報) (その他)		
調 査 目 的	介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、広域連合	
	対象数	40市町村、1広域連合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年2月1日～平成31年2月28日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<p>1 一般状況(第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数、居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数、地域密着型(介護予防)サービス別受給者数、地域密着型(介護予防)サービス利用回数、施設介護サービス受給者数)</p> <p>2 保険給付決定状況(件数、単位数、費用額、給付費)</p> <p>3 特定入所者介護(介護予防)サービス費</p> <p>4 高額介護(介護予防)サービス費</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村、広域連合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	高齢介護室 介護支援課 企画調整グループ (06-6944-7089) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 行 物	刊 名称	発行していない	
	行 発行予定年月日		
表 台 網	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル及びURL	月報(暫定版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kaigoshien/toukei/jigyoujoukyou.html
		公表予定年月日	随時
		分野別索引項目	社会保障
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

調 査 名 称 (種 類)	地域児童福祉事業等調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組みなどの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	未定		
	対象の定義	未定		
	対象数	未定		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	未定		
	調査周期	1年(但し、調査事項は異なる)		
調 査 事 項	未定			
調 査 系 統	未定			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	子ども室 子育て支援課 企画調整グループ (06-6944-6677) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/25-20.html	

調 査 名 称 (種 類)	人口動態調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づき届け出られた出生・死亡・死産・婚姻・離婚の事象を把握し、人口動向及び厚生行政の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 出生（出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数） 2 死亡（生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因） 3 死産（死産年月日、妊娠週数、死産の理由） 4 婚姻（夫の住所、国籍、同居年月） 5 離婚（離婚の種別、子の数、同居の期間）</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	人口動態統計概数 人口動態統計確定数	
		発行予定年月日	概数 翌年6月(予定) 確定数 翌年10月頃(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	人口	
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	医療施設調査(医療施設動態調査) (基幹統計調査)			
調 査 目 的	医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	医療法上の届出、処分のあった病院、一般診療所、歯科診療所		
	対象数	約6,000施設		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	1日～月末日		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 施設名、 2 届出受理又は処分等年月日 3 施設の所在地 4 開設者 5 診療科目 6 許可病床数 7 従事者数 8 社会保険診療等の状況 9 その他関連する事項</p> <p>・調査の種類 医療施設の届出内容をもとに、都道府県において調査票を作成</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－(政令市、中核市)－医療施設			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	医療施設調査・病院報告概況 医療施設調査病院報告	
		発行予定年月日	翌年12月(予定) 翌々年4月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	医療、衛生、環境	
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)		国民生活基礎調査(所得票) (基幹統計調査)		
調 査 目 的		世帯票調査により設定された親標本から抽出した調査客体より、所得、年金等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	厚生労働省が指定する府内の調査地区		
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員		
	対象数	約650世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年7月12日現在		
	調査周期	1年(3年に1回大規模調査。直近はH28大規模調査)		
調 査 事 項		1 世帯区分 2 性 3 出生年月 4 所得の種類別金額 5 所得税等の額 6 企業年金・個人年金の掛金 7 生活意識の状況等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 12人		
調 査 系 統		厚生労働省－府－福祉事務所・子ども家庭センター－指導員－調査員－世帯、世帯員		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面		調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表	刊 行 物	名称	国民生活基礎調査	
		発行予定年月日	翌年度	
		発行機関	国(厚生労働省)	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html		

調 査 名 称 (種 類)	社会保障制度企画調査(高齢期における社会保障に関する意識調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	厚生労働省が指定する府内の調査地区		
	対象の定義	調査地区全ての世帯、世帯員		
	対象数	約520世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年7月12日		
	調査周期	1年(3年に1度は所得再分配調査、その中間年はテーマを変え社会保障制度企画調査を実施)		
調 査 事 項	平成30年度テーマ:高齢期における社会保障に関する意識調査 1 老後感等 2 社会保障制度に対する意識 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 9人			
調 査 系 統	厚生労働省－府－福祉事務所・子ども家庭センター－調査員－世帯、世帯員			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省政策統括官)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	社会保障・人口問題基本調査(第6回全国家庭動向調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっており、最近の家庭機能の実態や動向を明らかにするため本調査を実施する。			
調 査 対 象	対象地域	厚生労働省が指定する府内抽出調査区		
	対象の定義	指定する区域内のすべての世帯		
	対象数	約400世帯		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年7月1日現在		
	調査周期	1年(調査テーマは5年周期)		
調 査 事 項	<p>平成30年度テーマ:第6回全国家庭動向調査</p> <p>1 結婚、子ども、仕事の状況 2 出産と仕事のかかわり 3 18歳以上の子ども、両親とのかかわり 4 介護の経験、介護と仕事のかかわり 5 家族や子どもに対する考え方 6 家事の分担、夫の育児、夫婦のコミュニケーション 等</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 8人</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－調査員－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:国立社会保障・人口問題研究所)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/cyokenshiryou.html

調 査 名 称 (種 類)	病院報告 (一般統計調査)			
調 査 目 的	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び、病院の従事者の状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	病院、療養病床を有する診療所(患者票のみ)		
	対象数	約520施設		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月末日現在		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 月末病床数 2 在院患者延数 3 新入院患者数 4 退院患者数 5 外来患者延数等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査、紙調書による調査の併用</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－病院			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	医療施設(動態)調査・病院報告の概況 医療施設(動態)調査・病院報告確定数	
		発行予定年月日	翌年12月(予定) 翌々年4月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	医療、衛生、環境
			全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	福祉行政報告例 (一般統計調査)			
調 査 目 的	社会福祉関係諸法令の施行に伴う、福祉行政の実態を数量的に把握し、福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	毎月(月報)若しくは1年(年度報)		
調 査 事 項	1 身体障害者(児)関係 2 老人福祉関係 3 婦人保護関係 4 民生(児童)委員関係 5 社会福祉法人関係 6 戦傷病者手帳等 7 児童福祉関係 等 ・調査の種類 電子メール調査			
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村(福祉事務所) 厚生労働省一政令・中核市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	社会福祉行政業務報告の概要 社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)	
		発行予定年月日	翌年度9月(予定) 翌年度12月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	地域保健・健康増進事業報告 (一般統計調査)			
調 査 目 的	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率・効果的な推進のための基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	保健所及び市町村		
	対象数	11保健所、43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 健康診断 2 母子保健 3 歯科保健 4 健康増進 5 精神保健福祉 6 難病 7 エイズ 8 衛生教育 9 予防接種 10 結核予防 11 生活衛生 12 試験検査 13 会議 14 研修 15 調査・研究 16 職員設置状況 17 市町村への援助状況 18 健康手帳の交付状況 19 健康教育実施状況 20 健康相談実施状況 21 基本健康診査実施状況 22 歯周疾患検診・骨粗しょう症検診実施状況 23 機能訓練実施状況 24 訪問指導実施状況 25 がん検査実施状況</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－市町村 厚生労働省－政令・中核市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	地域保健・健康増進事業報告 (地域保健編)(健康増進編)	
		発行予定年月日	翌々年7月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html		

調 査 名 称 (種 類)	医師・歯科医師・薬剤師調査 (その他)			
調 査 目 的	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	医師、歯科医師、薬剤師		
	対象数	医師 約25,000人 歯科医師 約7,900人 薬剤師 約26,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年12月31日		
	調査周期	2年		
調 査 事 項	<p>1 住所、氏名、性別、生年月日 2 登録番号、登録年月日 3 従事している施設及び業務の種別 4 従事先 5 主たる従事先の状況</p> <p>・調査の種類 医師・歯科医師・薬剤師において調査票を作成</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－医師・歯科医師・薬剤師			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療総務課 企画グループ (06-6944-7625) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 刊 行 物 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	主要健康福祉データ http://www.pref.osaka.lg.jp/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	医療、衛生、環境
			全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

調 査 名 称 (種 類)	保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	都道府県および市区町村に所属する保健師の活動領域を把握すると共に、地域保健福祉活動(介護保険業務及び特定健診・特定保健指導業務を含む)に従事する全ての保健師の業務内容、業務量の現状を把握し、保健師の確保、保健師活動に関する実態の把握並びに企画調整の参考資料とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	都道府県および市区町村に所属し、地域保健福祉事業に従事する非常勤保健師		
	対象数	府(本庁及び11保健所等)、36市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 上記期間における非常勤保健師の有無と有の場合の総労働時間(延べ人員) 2 非常勤保健師の総労働時間より換算した常勤保健師での人日 ・調査の種類 電子メールによる調査			
調 査 系 統	厚生労働省－府－府保健所及び市町村 厚生労働省－保健所設置市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療部 健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html		

調 査 名 称 (種 類)	保健師活動領域調査(領域調査) (一般統計調査)			
調 査 目 的	都道府県および市区町村に所属する保健師の活動領域を把握すると共に、地域保健福祉活動(介護保険業務及び特定健診・特定保健指導業務を含む)に従事する全ての保健師の業務内容、業務量の現状を把握し、保健師の確保、保健師活動に関する実態の把握並びに企画調整の参考資料とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	都道府県および市区町村に所属する全ての常勤保健師		
	対象数	府(本庁及び11保健所等)、36市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 全保健師数 2 他自治体から受け入れている保健師数 3 統括的な役割を担う保健師数 4 退職者数(H29年4月1日～H30年3月31日) 5 各保健師における所属区分・職位・給与等件費会計別 6 特定健診・特定保健指導に携わる保健師の活動体制(所属区分・人数・内訳として専任者数) ※所属区分: 本庁、保健所、市町村保健センター等 職位: 部長級、次長級、課長級等 給与件費会計: 普通会計、特別会計、企業会計等</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－府保健所及び市町村 厚生労働省－保健所設置市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療部 健康医療総務課 保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (実施機関: 厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html		

調 査 名 称 (種 類)	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	看護師等学校養成所		
	対象数	87課程		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	入学状況：平成30年4月入学現在 卒業生就業状況：平成30年3月卒業後1か月程度経過した日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 入学状況(応募・受験・合格及び入学、入学年齢、教育学歴別入学等) 2 卒業状況(入学から卒業までの変動、卒業生の内訳(府内と府外)等) 調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	厚生労働省－府－看護師等学校養成所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	保健医療室 医療対策課 (06-6944-7542) (実施機関：厚生労働省(医政局看護課))			
主 たる 利 用 面	保健師・助産師・看護師及び准看護師学校養成所の入学状況並びに卒業生の就業状況調査を把握する。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606	

調 査 名 称 (種 類)		大阪府市町村歯科口腔保健実態調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的		府内の歯科口腔保健の実態について経年評価するため。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	43市町村歯科保健主管課		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項		1 妊産婦歯科健診事業 2 乳幼児歯科健診事業(政令市・中核市のみ) 3 成人歯科健診事業 4 在宅寝たきり老人等訪問歯科事業 5 歯科保健事業実施状況 ・調査の種類 電子メールによる調査		
調 査 系 統		府一市町村保健主管課		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		保健医療室健康づくり課 歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面		府内の歯科口腔保健の実態の把握と経年評価		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	「大阪府市町村歯科口腔保健実態調査(平成29年度)」 調査結果 http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/hanokenkou/shityousontyousa29.html (予定)
			公表予定年月日	平成31年3月31日(予定)
		全国	分野別索引項目	その他
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし		

調 査 名 称 (種 類)	病院における禁煙化及び禁煙サポートに関する調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	大阪府では「第3次大阪府健康増進計画」に基づき、関係機関と連携し、医療機関における禁煙化、禁煙サポート等のたばこ対策を推進している。これらの計画における目標を達成するため、立ち入り検査等の機会を活用し、各病院に啓発するとともに、禁煙化及び禁煙サポートの取り組みに関する進捗状況を把握し、その後の対応に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内に所存する病院		
	対象数	約500力所		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年1月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1「敷地内禁煙」「建物内禁煙」の状況 2「禁煙化を検討するための委員会や推進委員」の設置の有無 3 敷地内禁煙を実施できない理由や実施する上での問題点 4 禁煙化に向けての工夫やプロセス</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 18人</p>			
調 査 系 統	府-保健所-調査員			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	健康医療部健康づくり課 (06-6944-6791) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	各病院に禁煙を啓発するとともに、禁煙化及び禁煙サポートの取り組みに関する進捗状況を把握し、その後の対応に資する。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	府内病院における禁煙化及び禁煙サポート実施状況調査結果 http://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/tabacco/tyousa.html
			公表予定年月日	平成31年6月
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	国民健康・栄養調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	平成30年国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出された単位区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員	
	対象数	約150世帯(全国約5,700世帯)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	11月中	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 身体状況調査票 身長、体重、腹囲、血圧、血液検査、問診(服薬状況、糖尿病診断及び治療の有無、運動状況)</p> <p>2 栄養摂取状況調査票 世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動量(歩数)</p> <p>3 生活習慣調査票 食習慣、身体活動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 約60人</p>		
調 査 系 統	厚生労働省-府-保健所-調査員-世帯		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	保健医療室 健康づくり課 歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (実施期間:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物	刊 名称	府:大阪府民の健康・栄養状況 全国:国民健康・栄養調査報告	
	行 発行予定年月日	府:平成32年3月下旬(予定) 全国:平成31年12月下旬(予定)	
表 台	物 発行機関	府:大阪府 全国:厚生労働省	
	府 インターネット	掲載するタイトル及びURL	府民の健康・栄養状況 http://www.osaka-shokui.jp/kenkoeiyo/kenkoeiyo.html
		公表予定年月日	平成32年3月下旬(予定)
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyou_chousa.html

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険事業状況報告(事業年報) (その他)		
調 査 目 的	国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合	
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 一般被保険者に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、保険給付状況、診療状況</p> <p>2 退職者医療に係る一般状況、年齢別被保険者数の状況、経理状況、保険料(税)、医療給付状況、診療状況</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>		
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 財政運営グループ (06-6944-7128) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 行 物	名称	府:平成29年度大阪府国民健康保険事業状況 国:平成29年度国民健康保険事業年報	
	発行予定年月日	府:平成31年4月(予定) 国:平成31年4月(予定)	
表 示 網 絡	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/seido/kokumin_nenpo.html	

調 査 名 称 (種 類)	国民健康保険実態調査 (その他)			
調 査 目 的	国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と被保険者の所得の関係、被保険者の異動状況等を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	国民健康保険の保険者及び被保険者並びに国民健康保険の被保険者の属する世帯		
	対象数	43市町村、16国保組合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年9月30日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 年齢階級別被保険者等数 2 保険料調定額・収納額等 3 保険料(税)賦課状況 4 課税所得の状況 ・調査の種類 郵送調査			
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 総務企画グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	平成30年度国民健康保険実態調査報告	
		発行予定年月日	平成32年3月末(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryouhoken/database/seido/kokumin_jitai.html

調 査 名 称 (種 類)	医療給付実態調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展運営を図るための基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合に係るすべての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書		
	対象数	43市町村、16国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 医療機関のコード 2 保険者番号 3 整理番号(被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの) 4 受診者の性別及び生年月日 5 被保険者本人又は家族等の属性 6 審査年月 7 診療年月及び入院年月日 8 診療種類 9 診療実日数(※1) 10 決定点数(※1) 11 食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額(入院の場合)(※1) 12 疾病コード(※2) ※1 医療保険に係る分を調査 ※2 社会保険表章用疾病分類(平成17年12月26日保発第1226001号)による121分類 ・調査の種類 郵送調査			
調 査 系 統	厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	国民健康保険課 総務企画グループ (06-6944-7049) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	平成29年度医療給付実態調査報告	
		発行予定年月日	平成31年4月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/iryoukyufu.html

調 査 名 称 (種 類)	薬事工業生産動態統計調査 (基幹統計調査)			
調 査 目 的	医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する毎月の生産等実態を明らかにする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	薬機法の規定により医薬品、医薬部外品又は医療機器の製造業又は製造販売業の許可を受けている事業所		
	対象数	医薬品 : 390事業所 衛生材料 : 13事業所 医療機器:504事業所 医薬部外品:229事業所		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	毎月末日現在		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項	<p>1 生産(輸入)品(月間生産(輸入)の品名、規格、数量及び金額、月間出荷数量及び金額、月末在庫数量及び金額)、委受託先</p> <p>2 従業員(月末在籍従業員数、月間臨時従業員延数)</p> <p>・調査の種類 郵送(紙、FD)、オンライン調査。郵送の一部は調査員がとりまとめ。</p> <p>・調査員数 5人</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－調査員－事業所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	薬務課 総務・企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにする。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 刊 物 表	刊 行 物	名称	・薬事工業生産動態統計月報 ・薬事工業生産動態統計年報	
		発行予定年月日	同調査月報:調査月の翌々月末 同調査年報:翌年6月末まで	
		発行機関	厚生労働省医政局経済課	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	薬事工業生産動態統計調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/yakumu/keizai/index.html
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	特定保険医療材料価格経時変動調査 (その他)			
調 査 目 的	特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させるため、市場価格の変動を調査する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	医療機関等に直接特定保険医療材料を販売する事業所		
	対象数	2事業所		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	未定		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 材料価格基準に記載され、償還価格が設定されている特定保険医療材料のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 2人</p>			
調 査 系 統	厚生労働省－府－事業所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	薬務課 総務・企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)			
主 たる 利 用 面	特定保険医療材料の市場の実勢価格を的確に「特定保険医療材料価格及びその購入価格(材料価格基準)」に反映させる。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	医薬品価格信頼性調査 (その他)		
調 査 目 的	医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させるため、市場価格の変動を調査する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	保険医療機関及び保険薬局に直接医薬品を販売する卸売一般販売業者からの抽出	
	対象数	2事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	基準日又は期間	未定	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 薬価基準に記載されている医薬品のうち、特定する期間内に取引された特定の品目の包装単位、価格、数量等 ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 2人		
調 査 系 統	厚生労働省－府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	薬務課 総務・企画グループ (06-6944-6699) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	医薬品の市場の実勢価格を的確に「使用薬剤の購入価格(薬価基準)」に反映させる。		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	食中毒統計調査 (その他)		
調 査 目 的	食中毒患者及び死者の発生並びに事件の原因を把握し、衛生対策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市及び平成30年4月以降の八尾市を除く)	
	対象の定義	食中毒事件	
	対象数	—	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日	
	調査周期	毎月	
調 査 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1 原因施設等 2 原因食品名 3 病因物質 4 摂食者数 5 患者数 6 死者数等 7 事件の概要 8 発生要因 <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 91人</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－保健所－食中毒等調査対象者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	食中毒予防・啓発等の実態把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	府:「食中毒事件録」 国:「全国食中毒事件録」「食中毒統計」
		発行予定年月日	府:平成31年10月(予定) 国:未定
	発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	平成30年食中毒発生状況速報 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/shokutyuudoku/hasseijoukyou-h30.html
		公表予定年月日	平成30年3月～ 速報:毎月中旬 確報:平成31年2月下旬(予定)
全 国	分野別索引項目	医療、衛生、環境	
	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/04.html	

調 査 名 称 (種 類)	食品衛生統計 (その他)			
調 査 目 的	食品衛生関係営業施設に対する営業施設動態、業種別監視指導状況、取去検査における検体数、検査項目及び違反数を把握することにより、食品衛生対策の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市、堺市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、東大阪市を除く)		
	対象の定義	食品関係営業施設		
	対象数	—		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 許可を要する食品関係営業施設数 2 許可を要しない食品関係営業施設数 3 許可、非許可施設の監視指導件数 4 取去検査数 5 食品衛生管理者数 6 乳処理量 7 食品衛生関係職員数 <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 144人 			
調 査 系 統	府一保健所 府一食品衛生検査所 府一食肉衛生検査所 府一食鳥検査センター			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	食の安全推進課 監視指導グループ (06-6944-6706) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	食品衛生監視指導計画等の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	「衛生行政報告例」	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府食品衛生監視指導計画の実施状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shokuhin/kanshikeikaku/sidoukeikaku.html
			公表予定年月日	平成31年6月下旬(予定)
		分野別索引項目	医療、衛生、環境	
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html

調 査 名 称 (種 類)	環境保健サーベイランス3歳児調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。			
調 査 対 象	対象地域	大東市		
	対象の定義	3歳児を有する世帯		
	対象数	約1,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴</p> <p>2 既往歴(本人・家族)</p> <p>3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類</p> <p>・調査の種類 上記の事項について、保健所から調査票を郵送し、市の3歳6ヶ月児健診時又は郵送により保健所が回収。回収した調査票を環境衛生課でとりまとめた上で、国の委託機関へ郵送。</p>			
調 査 系 統	環境省－府－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)			
主 たる 利 用 面	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	環境省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html

調 査 名 称 (種 類)	環境保健サーベイランス6歳児調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。			
調 査 対 象	対象地域	大東市		
	対象の定義	公立小学校1年生		
	対象数	約1,000人		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴</p> <p>2 既往歴(本人・家族)</p> <p>3 家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類</p> <p>・調査の種類 上記事項について、国の委託機関から小学校へ調査票を郵送し、各小学校が対象者へ配付、回収。回収した調査票を小学校から国の委託機関へ郵送。</p>			
調 査 系 統	環境省－府－市教育委員会－学校－世帯			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 総務・企画グループ (06-6944-6708) (実施機関:環境省)			
主 たる 利 用 面	健康状態と大気汚染の定期的・継続的観察			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	環境省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html	

調 査 名 称 (種 類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施している。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村、一部事務組合		
	対象数	47事業体		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿命化行動計画 7 広域化・集約化</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	環境省－府－市町村、一部事務組合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6944-9181) (環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ) (06-6210-9562) (実施機関:環境省)			
主 たる 利 用 面	一般廃棄物行政施策の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 刊 物 表	刊 行 物	名称	大阪府の一般廃棄物	
		発行予定年月日	平成30年9月(予定)	
		発行機関	大阪府	
	インターネット	大阪府	掲載するタイトル及びURL	統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html
			公表予定年月日	平成30年9月(予定)
		全国	分野別索引項目	医療、衛生、環境
			全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調 査 名 称 (種 類)	精神疾患診療機関調査 (その他)		
調 査 目 的	大阪府内の精神疾患診療機関の状況を調査し、情報提供の基礎資料を得ることにより適正な医療受療の促進を図る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	精神科、心療内科を標榜し、外来診療を実施している病院、診療所	
	対象数	約540施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年5月1日～平成30年5月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 施設名 2 院長名 3 所在地 4 最寄り駅 5 電話番号 6 診療時間 7 診療科目 8 保険診療 9 生活保護の診療 10 ホームページ開設の有無 11 初診の予約の要否、あるいは完全予約制であるか 12 精神保健福祉士・精神科ソーシャルワーカーの有無 13 訪問診療・看護の有無 14 外国語での診療の有無 15 女性医師による診療の有無 16 精神科デイケア等の有無 17 診療の特色</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>		
調 査 系 統	府一医療施設		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	こころの健康総合センター 事業推進課 (06-6691-2810) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面	相談機関及び府民に対する医療機関についての情報提供		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	名称	大阪府内で精神疾患の診療を行う機関一覧	
	発行予定年月日	平成30年9月頃	
	発行機関	大阪府こころの健康総合センター	
	府	掲載するタイトル及びURL	こころのオアシス 精神科医療機関情報 http://kokoro-osaka.jp/list/listfind.html
		公表予定年月日	平成30年9月末
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	景気観測調査 (届出統計調査)			
調査目的	大阪府の直近の景況感を把握するため。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く民営事業所		
	対象数	6,500企業		
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年6、9、12月、平成31年3月上旬に実施		
	調査周期	四半期		
調査事項	1 事業所の概要 2 今期の業況判断 3 来期の業況判断 4 出荷高及び売上高 5 製品及び商品、サービス、請負等の単価 6 原材料、部品等の価格 7 営業利益水準及び営業利益判断 8 雇用状況 9 来期の雇用予定人員 10 資金繰り 11 設備投資 ・調査の種類 郵送調査			
調査系統	府一報告者			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9476 内線2648) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	大阪府の景況把握とともに、大阪経済の動きへの掲載やウェブサイトでの発信により広く府民に周知する。			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	おおさか経済の動き	
		発行予定年月日	平成30年9、12月、平成31年3、6月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチセンター	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府景気観測調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html
			公表予定年月日	平成30年7月、10月 平成31年1、4、7月頃
		全国	分野別索引項目	経済
			全国データ公表機関及びURL	該当なし URL:

調査名称 (種類)	本社移転の要因に関する調査 (届出統計調査)			
調査目的	大阪から本社を転出させた要因、大阪に本社が転入した要因など。			
調査対象	対象地域	全国		
	対象の定義	2013、15、16年度に大阪府から他の都道府県に本社を転出させた企業あるいは、他の都道府県から大阪府に本社を転入させた企業のうち、従業員数5名以上の企業。		
	対象数	約400社		
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年9月末(予定)		
	調査周期	1年		
調査事項	<p>1 企業の概要、企業の立地・移転について 2 企業の本社体制について 3 本社移転後の状況について 4 大阪の強み・施策について</p> <p>・調査の種類 郵送調査(大阪府が報告者に調査票を郵送にて発送し、同封の返信用封筒で回収する。)</p>			
調査系統	府一報告者			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9474) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続(平成29年度からの継続で平成30年度で終了)			
公表物	刊行物	名称	政策立案支援調査	
		発行予定年月日	平成31年4月	
		発行機関	大阪府商工労働部	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	本社移転の要因に関する調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/
			公表予定年月日	平成31年4月
		全国	分野別索引項目	商工業・事業所
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	多様な人材の雇用と活躍に関するアンケート調査 (届出統計調査)			
調 査 目 的	人材の確保・定着と生産性に影響する企業の現状や取組み、障がい者雇用の阻害要因や雇用可能性、雇用・定着の要因を把握し、府の雇用促進施策とその対象の明確化に関する基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	大阪府全域		
	対象の定義	事業所母集団データベースに収められている事業所のうち、大阪府内に立地する民営事業所で全業種の会社に該当する法人の事業所で、国内常用雇用者数が40人以上の単一事業所企業または複数事業所企業の本所・本社・本店(データベース1)。また、大阪労働局が有する大阪府内の企業データベースのうち、従業員45人以上50人未満の企業で、上記の無作為抽出企業に重複しない企業(データベース2)。		
	対象数	4,618企業(データベース1:4,000企業、データベース2:618企業)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年6月に実施予定		
	調査周期	1回限り		
調 査 事 項	<p>1 企業の概要(業種、事業年数、売上高・経常利益・労働生産性の変化)</p> <p>2 従業員の現状と変化、今後の増員の意向</p> <p>3 人材の雇用と活躍に関する現状(企業の現状に該当する項目、応募者に伝えている項目)</p> <p>4 従業員とコミュニケーションを図る手段、従業員に伝えたい会社の強み</p> <p>5 障害者雇用の現状(雇用状況、今後の雇用意向、雇用上の課題、関連施策の認知状況)</p> <p>6 調査の回答者</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	府一報告者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 経済リサーチグループ (06-6210-9937 内線6030) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	政策検討資料として活用するとともに、府内を中心とする企業、労働者、求職者への情報周知			
新 規 ・ 継 続 の 別	新規			
公 表	刊 行 物	名称	発行予定あり(資料名未定)	
		発行予定年月日	平成31年4月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチセンター	
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表あり(仮タイトル:女性・若者・障がい者等を含む多様な人材の雇用と活躍に関する調査) http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangvou/sangvoukeizai.html
			公表予定年月日	平成31年4月
		分野別索引項目	労働、商工業・事業所	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	地場産業の事業展開に関する調査 (届出統計調査)			
調査目的	京都府、大阪府、兵庫県の3府県において、地場企業の企業経営や地域との関わりへの取組状況などについて調査を行うことで、より効果的な商工労働施策及び、地域の活性化に対する方策などを考察するための資料とする。			
調査対象	対象地域	大阪府、京都府、兵庫県		
	対象の定義	京都府、大阪府、兵庫県内に本社を有する会社企業(単独事業所及び本所・本社・本店かつ株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社)のうち、日本標準産業分類に掲げる中分類「繊維工業」で、常用雇用者4人以上の規模の企業。		
	対象数	2,139企業		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年7月21日～平成30年8月10日		
	調査周期	1回限り		
調査事項	<p>1 企業概要 2 自社企画事業への取組 3 地域(産地)との関わり 4 支援施策</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調査系統	府一企業			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	商工労働総務課 企業リサーチグループ (06-6210-9938) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	商工施策の基礎資料			
新規・継続の別	新規			
公表物	刊行物	名称	政策立案支援調査報告書	
		発行予定年月日	平成31年4月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチセンター	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	産業・経済に関する調査報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html
			公表予定年月日	平成31年4月
		全国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	

調 査 名 称 (種 類)	企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート調査 (届出統計調査)			
調 査 目 的	企業立地促進補助金の効果検証など。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	企業立地促進補助金の交付を受けた事業者		
	対象数	206社(昨年度実績:199社)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年9月末		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 進出形態 2 立地決定要因 3 雇用の状況 4 売上の状況 など ・調査の種類 電子メールによる調査(一部ファックス、郵送)			
調 査 系 統	府一事業者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課 誘致推進G (06-6210-9406) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	企業立地促進補助金交付事業者へのアンケート http://www.pref.osaka.lg.jp/ritchi/treatment/tyosa.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	商工業・事業所
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	労使関係総合調査(労働組合基礎調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的	国内における全ての労働組合を対象として、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	労働組合	
	対象数	約5,300組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成30年6月30日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 労働組合の正式名称及び代表者の氏名 2 労働組合事務所の所在地、 3 男女別労働組合員数、 4 直上組合及び本部組合名称及び所在地、 5 労働組合員が所属する事業所の主要生産品名又は主要事業の内容、 6 企業の名称、 7 企業の全常用労働者数、 8 加盟上部組合の組織系統 9 構成組合の名称、所在地及び労働組合数 等</p> <p>・調査の種類 訪問調査・郵送調査</p>		
調 査 系 統	厚生労働省－府－労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面	労働行政推進の基礎資料。集計冊子「おおさかの労働組合」を作成し、関係諸機関・団体に提供。		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	府:「おおさかの労働組合」 国:「労働組合基礎調査報告書」
		発行予定年月日	府:平成31年2月(予定) 国:平成30年12月頃
		発行機関	府:大阪府 国:厚生労働省
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	平成30年労働組合基礎調査結果の概要 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3506.html
公表予定年月日		平成31年2月(予定)	
分野別索引項目		賃金、労働	
全 国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html	

調 査 名 称 (種 類)		労使関係総合調査(労働組合活動等に関する実態調査) (一般統計調査)		
調 査 目 的		労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	日本標準産業分類に掲げる大分類(16)に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合		
	対象数	393組合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年6月30日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項		<p>労使間の交渉等に関する実態調査</p> <p>1 労働組合の属性等に関する事項</p> <p>2 労使関係についての認識に関する事項</p> <p>3 労働組合員数の変化に関する事項</p> <p>4 労働組合の組織拡大に関する事項</p> <p>5 正社員以外の労働者に関する事項</p> <p>6 労働組合活動に関する事項 等</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>		
調 査 系 統		厚生労働省－府－労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:厚生労働省)		
主 たる 利 用 面		労働行政推進の基礎資料。調査報告書を作成し、関係諸機関・団体に提供。		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行 物	名称	国:「労働組合活動等に関する実態調査報告」	
		発行予定年月日	平成31年11月(予定)	
		発行機関	厚生労働省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目	人口・労働	
		全国	全国データ公表機関及びURL	厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html

調査名称 (種類)	春季賃上げ、夏季・年末一時金調査 (その他)	
調査目的	労使の賃上げ・一時金(ボーナス)の交渉結果をまとめ、中小労働組合や未組織労働者等の賃金交渉の参考資料として提供するとともに、労働施策の参考に資することを目的とする。	
調査対象	対象地域	府下全域
	対象の定義	府内に所在する労働組合
	対象数	約2,000組合
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	[平成30年]・春季賃上げ (第1報～第4報)平成30年3月16日、4月10日、5月8日、5月23日 ・夏季一時金 (第1報～第3報)平成30年6月1日、6月20日、7月13日 ・年末一時金 (第1報～第3報)平成30年10月25日、11月15日、12月7日 [平成31年]・春季賃上げ (第1報)平成31年3月中旬
	調査周期	1年(年10回)・春季賃上げ 4回(3月～5月)・夏季一時金 3回(6月～7月)・年末一時金 3回(10月～12月)
調査事項	1 労働組合名 2 賃上げ・一時金の要求額・回答額・妥結額 3 平均賃金 4 一時金要求方式 5 前年の賃上げ、一時金の要求額、妥結額 ・調査の種類 訪問調査	
調査系統	府－労働組合	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 地域労政課 (06-6946-2605) (実施機関:大阪府)	
主たる利用面	賃金交渉の参考資料としてHP等における公表や労使関係者への提供を行うとともに、労働施策の基礎資料として活用。	
新規・継続の別	継続	
公表物 インターネット	刊 名称	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・回答(妥結)状況
	行 発行予定年月日	随時
	行 発行機関	大阪府
	府 掲載するタイトル及びURL	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・回答(妥結)状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html
	府 公表予定年月日	[平成30年]・春季賃上げ (第1報～第4報、詳細分析報告) 平成30年3月27日、4月17日、5月15日、6月1日、6月13日 ・夏季一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告) 平成30年6月11日、6月26日、7月27日、8月2日 ・年末一時金 (第1報～第3報、詳細分析報告) 平成30年11月6日、11月22日、12月20日、12月26日 [平成31年]・春季賃上げ (第1報) 平成31年3月下旬(予定)
	ネ 分野別索引項目	人口・労働
	全 国 データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	大阪府労働関係調査 (届出統計調査)			
調 査 目 的	府内の民間事業所に働く労働者の雇用形態や労働時間、休日休暇、その他の労働条件等の実態を把握することにより、労務管理改善等の基礎資料とするほか、労働関係諸機関の施策の参考に資することを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	日本標準産業分類による14大産業に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所		
	対象数	6,000事業所		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年7月31日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所の現況 2 雇用形態 3 労働時間 4 休日休暇 5 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) 6 特別調査項目 <p>・調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	府－民営事務所			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	総合労働事務所 南大阪地域労政課 (072-273-6100) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	労働関係諸機関、労使団体等に提供し、労務管理の改善のための資料として、また労働関係諸機関の施策の参考資料とする。			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	「大阪府労働関係調査報告書」	
		発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
		発行機関	大阪府	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府労働関係調査結果の概要/報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3507.html
			公表予定年月日	平成31年3月(予定)
		全国	分野別索引項目	人口・労働
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	農業協同組合及び農業協同組合連合会一斉調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	農業協同組合等の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、農協指導をする際の基礎資料を整備する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	農業協同組合		
	対象数	総合農協14組合、専門農協23組合【平成30年3月31日現在】		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日に終了した事業年度		
	調査周期	総合農協:1年 専門農協:2年		
調 査 事 項	<p>○総合農協 1 組織関係 組合の名称、住所及び設立登記年月日、組合の地帯分類、組合員数及び複数正組合員制、役員数及び選出方法、職員、組合員の資格、組合員組織、給与・定年制</p> <p>2 事業関係 実施した事業、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、共同利用施設等の状況、事業契約、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、諸税、勘定科目の内訳、部門別損益計算書、信用事業、系統外出資等の状況、購買事業、販売事業、加工事業、購買店舗数、補助金等、奨励金・特別配当</p> <p>○専門農協 組合の名称・住所等、調査記入時の事業年度の始期と終期、組合員数、役員数、職員数、職員の給与状況、株式会社への株式取得状況、財務状況、損益状況、剰余金処分又は損失金処理計算書、補助金、諸税、購買事業、販売事業、加工事業、その他の事業、共同利用施設所有状況</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	農林水産省－府－農業協同組合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	検査指導課 団体指導グループ (06-6210-9547) (実施機関:農林水産省)			
主 たる 利 用 面	農業協同組合を指導監督する際の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	農林水産省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/index.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村環境行政体制等調査 (その他)	
調 査 目 的	市町村の環境行政体制等の把握のため。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在
	調査周期	1年
調 査 事 項	1 体制(環境行政体制) 2 職員数(事務系・技術系) 3 公害防止協定の締結状況 4 環境関連条例の制定状況 5 計画の制定状況 6 協議会等の設置状況 等 ・調査の種類 電子メールによる調査	
調 査 系 統	府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	エネルギー政策課企画推進グループ (06-6210-9287) (実施機関:大阪府)	
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書関連 http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
	公表予定年月日	平成30年10月末頃(予定)
	分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	自然公園等利用者数調 (その他)		
調 査 目 的	自然公園等の利用者数を把握し、公園計画の策定及び施設整備等、自然公園行政の推進に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	公共交通機関、自然公園施設等	
	対象数	電鉄会社、バス会社、レジャー施設等 21ヶ所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年1月1日～平成29年12月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 自然公園別利用者数(年間) 2 集団施設地区等利用者数(年間) 3 ビジターセンター利用者数(年間) 4 長距離自然歩道利用者数(年間)</p> <p>・調査の種類 関係機関へのFAX調査、電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	環境省一府一関係事業者等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 みどり企画課 総務・自然環境グループ (06-6210-9555) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用 面	公園計画の策定及び施設整備等の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物	刊 名称	発行していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
表 示	府	掲載するタイトル及びURL	自然公園等利用者数調 http://www.env.go.jp/park/doc/data.html
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省自然環境局 http://www.env.go.jp/park/doc/data.html

調 査 名 称 (種 類)	森林組合一斉調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	森林組合及び生産森林組合の組織・執行体制・財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後の諸施策に必要な基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	森林組合、生産森林組合		
	対象数	1森林組合、17生産森林組合		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年3月31日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 森林組合調査 <ul style="list-style-type: none"> ・森林組合の組織、執行体制の現況 ・森林組合の財務状況 ・各種事業の実施状況 2 生産森林組合調査 <ul style="list-style-type: none"> ・生産森林組合の設立動機 ・生産森林組合の組織の現況 ・生産森林組合の財務状況 ・各種事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 郵送調査 			
調 査 系 統	林野庁一府一森林組合、生産森林組合			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関: 林野庁)			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	森林組合統計	
		発行予定年月日	平成30年12月頃	
		発行機関	林野庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html

調 査 名 称 (種 類)	特用林産物生産統計調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握し、その調査結果を分析して需給の安定等に関する施策を推進することを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	調査実施年の1年間(1月～12月)	
	調査周期	1年 ただし、以下の項目については、西暦偶数年の1年間(1月～12月)とする。 (1)たけのこ、ねまがりたけ、水わさび、畑わさびの出荷量及びそのうち加工用 (2)わらび、乾ぜんまいの人工の出荷量 (3)たらのめの人工の出荷量及びそのうち施設栽培分、人工の作付面積及びそのうち施設栽培	
調 査 事 項	1 きのこの生産量、生産者数等 2 きのこの出荷先内訳 3 しいたけ等原木の伏込量等 4 しいたけ生産者数規模別内訳等 5 しいたけ生産施設等 6 木炭等の生産量、生産者数等 7 その他の特用林産物の生産量等 ・調査の種類 郵送調査		
調 査 系 統	林野庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	みどり推進室 森づくり課 森林支援グループ (06-6210-9556) (実施機関:林野庁)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	特用林産基礎資料
		発行予定年月日	平成30年8月頃
		発行機関	林野庁
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	
	全国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tokuyo_rinsan/index.html

調 査 名 称 (種 類)	市町村における家電リサイクルへの取組状況等及びパソコンの不法投棄の状況等に関する調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的	市町村の家電4品目の不法投棄への取組状況や、義務外品の回収体制等の把握 市町村のパソコンリサイクルへの取組状況の把握	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
	調査周期	1年
調 査 事 項	<p>1 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の不法投棄状況</p> <p>2 義務外品の回収体制の構築状況</p> <p>3 家電4品目 (エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)の排出方法の市民への広報状況</p> <p>4 廃パソコン (デスクトップ・ノートブック・ブラウン管式 ディスプレイ・液晶ディスプレイ) の不法投棄状況</p> <p>5 廃パソコン (デスクトップ・ノートブック・ブラウン管式 ディスプレイ・液晶ディスプレイ)の処理体制等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>	
調 査 系 統	環境省－府－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)	
主 たる 利 用 面	家電4品目の不法投棄防止、市町村における義務外品の回収体制の構築及びパソコンリサイクルの促進を図るための基礎資料とするため。	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 物	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
表 府	インターネット 掲載するタイトル及びURL	家電リサイクル情報 (家電4品目のみ) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/kaden/index.html
	インターネット 公表予定年月日	翌年度2月(予定)
	インターネット 分野別索引項目	医療、衛生、環境
	全 国 全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/kaden/fuho/index.html

調 査 名 称 (種 類)	容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	容器包装リサイクル法に基づく市町村における分別収集実績等の把握		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 容器包装廃棄物の分別収集実施市町村数 2 容器包装廃棄物の分別収集量 3 容器包装廃棄物の再商品化量</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	環境省－府－市町村・清掃一部事務組合		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用 面	容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化を促進するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 行 物 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府内における容器包装廃棄物の分別収集状況 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/your/bunbetsusyusyu.html
		公表予定年月日	翌年度3月(予定)
		分野別索引項目	居住・環境
全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/yoki/dd_3.docdata/docdata_02.html	

調 査 名 称 (種 類)	市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	小型家電リサイクル法に基づく市町村における取組状況等の把握		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 小型家電リサイクルへの取組状況 2 使用済小型家電の回収状況 3 使用済小型家電の引き渡し状況 4 小型家電リサイクルの効果、課題</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	環境省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9567) (実施機関:環境省)		
主 たる 利 用 面	小型家電リサイクルへの市町村の参加を促進するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 物	刊 名称	発行していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル及びURL	小型家電リサイクル情報 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjuncan/kogatakaden/index.html
		公表予定年月日	12月(予定)
分野別索引項目		居住・環境	
全 国	全国データ公表機関及びURL	環境省 http://kogatakaden.env.go.jp/	

調 査 名 称 (種 類)	「大阪府循環型社会推進計画」進行管理にかかる施策調査 (その他)		
調 査 目 的	「大阪府循環型社会推進計画」に基づく市町村における取組状況等の把握		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村、一部事務組合	
	対象数	43市町村、13一部事務組合	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 一般廃棄物関連施策の実施状況 ・調査の種類 電子メールによる調査		
調 査 系 統	府一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 リサイクルグループ (06-6210-9566) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面	「大阪府循環型社会推進計画」の進行管理のための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 刊 行 物 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府循環型社会推進計画 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/junkan_suisinkeikaku/index.html
		公表予定年月日	平成30年8月(予定)
全 国	分野別索引項目	居住・環境	
	全国データ公表機関及びURL		

調 査 名 称 (種 類)	一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)	
調 査 目 的	一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村、一部事務組合、民間施設
	対象数	約80団体
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
	調査周期	1年
調 査 事 項	<p>1 一般廃棄物処理状況 2 一般廃棄物処理事業経費関係 3 一般廃棄物処理施設整備状況 4 災害廃棄物処理状況 5 災害廃棄物対策取組状況 6 長寿化行動計画 7 広域化・集約化</p> <p>・調査の種類 郵送調査、オンライン調査</p>	
調 査 系 統	環境省－府－市町村・一部事務組合・民間施設	
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	循環型社会推進室 資源循環課 施設整備グループ 健康医療部 環境衛生課 水道・生活排水グループ (06-6210-9562) (06-6944-9181) (実施機関:環境省)	
主 たる 利 用 面	廃棄物行政上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別	継続	
公 刊 行 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 名 称	大阪府の一般廃棄物
	行 発 行 予 定 年 月 日	平成30年10月(予定)
	物 発 行 機 関	大阪府
	府 掲 載 する タ イ ト ル 及 び URL	統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html
	府 公 表 予 定 年 月 日	平成30年10月(予定)
	府 分 野 別 索 引 項 目	居住・環境
	全 国 全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び URL	環境省 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

調 査 名 称 (種 類)	公害苦情調査 (その他)			
調 査 目 的	公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府・市町村		
	対象数	府2課・43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 苦情基本情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害の種類 ・公害等の主な発生原因 ・苦情申立人の住所(市町村番号) ・被害の用途地域 ・被害の種類 ・苦情申立人の立場 ・苦情の処理 ・処理年月日 <p>2 発生源情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害等発生源の住所(市町村番号) ・公害等発生源の用途地域 ・公害等発生源の個人・事業所の別 ・公害等発生源の主な産業 <p>3 公害等の種類が典型7公害の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の発生態様 ・被害の戸数 ・苦情の対象となった時間帯 ・処理方法 ・行政上の措置 ・苦情申立人の満足度(担当者の判断) ・防止対策の有無 ・法令(条例を含む。)違反の有無 <p>4 環境省関連項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音調査票 ・振動調査票 ・悪臭調査票 ・悪臭測定結果 <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	環境省・総務省(公害等調整委員会)一府一市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	環境管理室環境保全課環境審査グループ (06-6210-9580) (実施機関:環境省・総務省(公害等調整委員会))			
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html

調 査 名 称 (種 類)	騒音・振動に係る苦情処理状況調査 (その他)			
調 査 目 的	各市町村における騒音振動に係る苦情処理の状況を把握する。また、騒音振動対策の参考とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内全市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 市町村が受け付けた騒音・振動苦情情報 (公害等調整委員会の「公害苦情情報処理システムデータベース」の情報) ・調査の種類 電子メールによる調査			
調 査 系 統	府一市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	大阪府環境白書			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書(2018年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
			公表予定年月日	平成31年1月頃
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査 (その他)			
調 査 目 的	各市町村における大阪府生活環境の保全等に関する条例(以下「府条例」という。)の施行状況(届出施設(騒音振動関係)、特定建設作業の届出状況)を把握する。また、騒音振動対策の参考とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内全市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日(届出施設及び特定建設作業の届出件数) 平成30年3月31日現在(工場・事業場数)		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 府条例の届出施設(騒音振動関係)の届出件数、工場・事業場数 2 府条例の特定建設作業の届出件数 ・調査の種類 電子メールによる調査			
調 査 系 統	府一市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	大阪府環境白書			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府環境白書(2018年版) http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/hakusyo/
			公表予定年月日	平成31年1月頃
		分野別索引項目	居住・環境	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	環境騒音モニタリング調査 (その他)			
調 査 目 的	各市における自動車騒音常時監視結果(面的評価)を集計し、府内の自動車騒音の環境基準達成状況を把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全市		
	対象の定義	府内全市		
	対象数	33市		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 評価区間別自動車騒音常時監視結果(面的評価)(評価戸数、環境基準達成率等) ・調査の種類 電子メールによる調査			
調 査 系 統	府一市			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	事業所指導課 騒音振動グループ (06-6210-9588) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	環境騒音モニタリング調査結果報告書			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	環境騒音モニタリング調査結果報告書 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotsukankyo/oto/report.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	居住・環境	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	農地の権利移動・借賃等調査 (その他)			
調 査 目 的	農業委員会が農地法第52条に基づき、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資するため、農地等の権利移動及び転用等の状況、借賃等の動向等の基礎的な情報を収集、整理分析及び提供する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	農業委員会(農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、権利の設定・移動がされた農地等、賃借が終了した農地等及び転用された農地等のすべて)		
	対象数	府内43農業委員会		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農地等の耕作目的の権利移動の状況</p> <p>2 農地法に基づく農地賃貸借の終了並びに農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の取消し及び期間満了による利用権の終了の状況</p> <p>3 農地法に基づく農地等の転用の状況</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	農林水産省－府－市町村農業委員会			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	農政室 整備課 農地調整グループ (06-6210-9602) (実施機関:農林水産省)			
主 たる 利 用 面	農地の利用上の基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nouti_kenri/		

調 査 名 称 (種 類)	市場取扱品流通状況調査 (届出統計調査)		
調 査 目 的	大阪府中央卸売市場を経由して供給される生鮮食料品について、その流通の実態を地域別・業態別に把握する。		
調 査 対 象	対象地域	茨木市(大阪府中央卸売市場内)	
	対象の定義	大阪府中央卸売市場内の卸売業者、仲卸業者	
	対象数	106業者	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年10月上旬	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 商品の種類 2 搬出先の業態、地域 3 商品の配達状況(種類別、業態別配達先割合) 4 品名・数量 5 加工状況(種類別加工割合)</p> <p>・調査の種類 郵送調査</p>		
調 査 系 統	府・市場管理センター―卸売業者・仲卸業者		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	大阪府中央卸売市場 大阪府中央卸売市場管理センター株式会社 (実施機関:大阪府・大阪府中央卸売市場管理センター株式会社)		
主 たる 利 用 面	市場業務運営の参考資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 行 物	名称	「市場取扱品流通状況調査報告書」
	刊 行 物	発行予定年月日	平成31年2月予定
	刊 行 物	発行機関	中央卸売市場・中央卸売市場管理センター
	イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	掲載するタイトル及びURL	市場取扱品流通状況調査 http://osakafu-ichiba.jp/statistics
	イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	公表予定年月日	平成31年2月予定
	イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	分野別索引項目	商工業・事業所
	イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	都市計画現況調査 (その他)		
調 査 目 的	都市計画に関する種々の現況を把握するとともに、都市計画に関する各種資料のデータとして広範な利用に供する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村	
	対象数	43市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年3月31日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 都市計画区域、区域区分、地域地区の決定状況</p> <p>2 都市計画施設の状況</p> <p>3 市街地開発事業の状況</p> <p>4 都市計画事業費の財源 等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	国土交通省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 計画調整グループ (06-6944-7459) (国土交通省(都市局都市計画課))		
主 たる 利 用 面	都市計画に関する基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表 刊 行 物 イ ン タ ー ネット	名称	都市計画年報	
	発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
	発行機関	国土交通省	
	府	掲載するタイトル及びURL	都市計画現況調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/sokei/genkyou/
		公表予定年月日	平成31年3月(予定)
		分野別索引項目	建設、住宅
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html

調 査 名 称 (種 類)	土地利用区分別面積調査 (その他)		
調 査 目 的	国土利用計画の管理・運営に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	市町村国土利用計画担当課、庁内(9課室)、国出先機関等	
	対象数	58機関	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年10月1日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 国土利用計画の定義に基づく土地利用区分別の面積 ・調査の種類 オンライン調査		
調 査 系 統	府一市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 計画推進課 土地利用計画グループ (06-6944-6776) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面	国土利用計画の運営に係る現況把握のため		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 名称	平成30年度版 国土利用計画関係資料集[土地利用区分別面積調査](平成31年3月)	
	行 発行予定年月日	平成31年3月(予定)	
	物 発行機関	大阪府	
	府	掲載するタイトル及びURL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	該当なし	
国			

調 査 名 称 (種 類)	平成29年度末都市公園等整備現況調査 (その他)		
調 査 目 的	全国における都市公園等の整備状況を統計的に把握することにより、今後の都市公園等整備事業の計画に役立てる。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市・堺市を除く)	
	対象の定義	市町村	
	対象数	41市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成30年3月31日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 都市公園整備水準 2 運動施設 3 文化施設の整備状況 4 防災公園の現況及び整備計画調査 等</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統	国土交通省－府－市町村 国土交通省－大阪市・堺市		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市計画室 公園課 公園整備グループ (06-6944-9314) (実施機関:国土交通省)		
主 たる 利 用 面	都市公園行政の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物	刊 行	名称	府:「大阪府都市公園一覧表」、「公園緑地関係資料集」 国:「都市公園等整備現況調査 総括表」
		発行予定年月日	府:平成31年3月予定
	発 行 機 関	府:大阪府	
		国:国土交通省	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	都市公園データベース http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/	

調 査 名 称 (種 類)	駐車場に関する調査 (その他)		
調 査 目 的	駐車場行政を進める上での基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市および堺市を除く)	
	対象の定義	市町村	
	対象数	41市町村	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	平成30年3月末	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 駐車場の整備状況 2 附置義務条例関係 3 駐車場助成措置</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	国土交通省一府一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 都市交通課 公共交通計画グループ (06-6944-6779) (実施機関:国土交通省)		
主 たる 利 用 面	駐車場行政を進める上での基礎資料として利用		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネット 全 国	名称	「駐車場年報」	
	発行予定年月日	平成31年1月(予定)	
	発行機関	国土交通省	
	掲載するタイトル及びURL	未定	
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	道路施設現況調査 (その他)		
調 査 目 的	道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定および道路施設の管理に関する基礎資料を得ること。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	道路法による道路	
	対象数	41市町村、庁内(7土木事務所)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	併用	
	基準日又は期間	毎年4月1日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 道路全般(独立専用自歩道以外の道路)、独立専用自歩道、部分自歩道、有料道路、橋梁、トンネル、踏切道、1.5車線の道路についての以下の項目。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路種別 ・路線名 ・現道・旧道区分 ・各施設名称 ・延長 ・幅員 ・面積 ・供用開始年月日 等 <p>・調査の種類 各道路管理者の所有する資料に基づき調査を行う。</p>		
調 査 系 統	国土交通省－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	交通道路室 道路環境課 環境整備グループ (06-6944-9291) (実施機関：国土交通省)		
主 たる 利 用 面	道路整備計画の立案、策定および道路施設の管理に関する基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	道路統計年報
		発行予定年月日	未定
		発行機関	国土交通省
	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府統計年鑑 http://www.pref.osaka.jp/toukei/nenkan/
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html

調 査 名 称 (種 類)	大阪府下水道統計調査 (その他)			
調 査 目 的	大阪府内の下水道に関する現状を明らかにする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	大阪府内にある地方自治体		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	併用		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 下水道の概要(面積、人口、進歩状況、上水道給水状況、下水道普及状況) 2 公共下水道(概況、普及状況、都市計画、処理施設現況、ポンプ場現況) 3 都市下水路 4 特定環境保全公共下水道 5 下水道汚泥の処理処分(処理場別下水道汚泥最終処分量 生活排水処理現況) 6 受益者負担金 7 使用料 8 下水道組織</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	府一市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	都市整備部 下水道室 事業課 計画グループ (06-6942-4360) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	下水道計画や予算要求等下水道実務に関する基礎的資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 物 表 示	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府下水道統計 http://www.pref.osaka.lg.jp/gesui_jigyo/tokei/index.html
			公表予定年月日	平成31年3月
		分野別索引項目	その他	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査) (基幹統計調査)	
調査目的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発・利用及び管理に資する。	
調査対象	対象地域	堺泉北港、阪南港、深日港、尾崎港、泉州港、泉佐野港
	対象の定義	国土交通大臣の指定する甲種港湾、乙種港湾の実態を把握できる団体 (臨港地区の会社・海運業者等)
	対象数	約120社
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	併用
	基準日又は期間	平成30年1月1日～平成30年12月31日
	調査周期	1年及び毎月
調査事項	1 入港船舶数 2 船舶乗降人員 3 海上出入貨物量 ・調査の種類 電子メールによる調査(郵送、FAX等も可)(当初の依頼は郵送にて実施)	
調査系統	国土交通省－府－臨港地区の会社・海運業者等	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	港湾局 経営振興課 施設運営グループ (0725-21-7217) (実施期間:国土交通省)	
主たる利用面	国土交通省への報告、府営港湾の整備・振興計画	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊 名称	府:「大阪府の港湾統計 平成30年」 国:「港湾統計 月報・年報」
	行 発行予定年月日	府:平成31年12月(予定) 国:月報は調査期日(調査月の翌月10日)翌日から2ヶ月以内 年報は調査の年から1年以内
	物 発行機関	府:大阪府 国:国土交通省
	イン ター ネ ット 全 国	掲載するタイトル及びURL http://www.pref.osaka.lg.jp/kowan/jigyoo/kowankyokunojigyoo.html 公表予定年月日 平成31年7月(予定) 分野別索引項目 その他 全国データ公表機関 及びURL http://www.mlit.go.jp/statistics/details/port_list.html

調査名称 (種類)	建築着工統計調査 (基幹統計調査)			
調査目的	建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	10㎡を超える全ての建築工事の建築主		
	対象数	約28,700件		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	建築物を建築しようとする旨の届出を受理した時		
	調査周期	毎月		
調査事項	(着工統計調査事項) 建築物着工統計、住宅着工統計、補正調査 1 建築主 2 敷地の位置 3 工事の予定期間 4 工事種別 5 建築物の構造、用途等 6 着工予定期日			
調査系統	国土交通省－府－市－建築主 国土交通省－府－建築主			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)			
主たる利用面	建築物の建設の着工動態を明らかにするため			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	「建設統計月報」「建築統計年報」	
		発行予定年月日	「建設統計月報」:翌々月 「建築統計年報」:翌々年2月(予定)	
		発行機関	国土交通省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 URL: http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

調査名称 (種類)	建築物滅失統計調査 (一般統計調査)			
調査目的	建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	除却の工事又は災害によって滅失した建築物		
	対象数	約2,100件		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	他計		
	基準日又は期間	除却の届出を受理した時・災害報告を受けた時		
	調査周期	毎月		
調査事項	(滅失統計調査事項) 1 建築物除却統計 ・除却予定期日 ・場所 ・構造等 2 建築物災害統計 ・災害種別 ・被害区分 ・建築物の数等			
調査系統	国土交通省－府－市－除却施工者 国土交通省－府－除却施工者			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	建築指導室 建築企画課 調整グループ (06-6210-9720) (実施機関:国土交通省)			
主たる利用面	建築物の滅失動態を明らかにするため。			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	「建設統計月報」 「建築統計年報」	
		発行予定年月日	「建設統計月報」:翌々月後 「建築統計年報」:翌々年2月(予定)	
		発行機関	国土交通省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	未定 URL:
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
		全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

調 査 名 称 (種 類)		建設工事統計調査〔建設工事受注動態統計調査〕 (基幹統計調査)		
調 査 目 的		建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定したものとび動態調査指定建設業者が受注した建設工事のうち国内で施工されるもの		
	対象数	約600業者		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	毎月		
調 査 事 項		<p>1 建設業者名及び許可番号 2 営業所所在地 3 経営組織 4 資本金又は出資金 5 ・国内建設工事の月間受注高 ・公共機関から受注した請負契約額が一件当たり500万円以上の国内元請建設工事 ・民間等から受注した国内元請建設工事であって請負契約額が1件当たり500万円以上の土木工事及び機械装置等工事又は請負契約額が一件当たり5億円以上の建築工事・建築設備工事</p> <p>・調査の種類 郵送調査、オンライン調査</p>		
調 査 系 統		国土交通省－府－建設業者 (オンラインの場合:国－業者)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		建築振興課 建設指導グループ (06-6210-9736) (実施機関:国土交通省)		
主 たる 利 用 面		調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行 物	名称	「建設統計月報」 「建設工事受注動態統計調査報告」	
		発行予定年月日	「建設統計月報」:翌々月後 「建設工事受注動態統計調査報告」:翌年11月上旬予定	
		発行機関	国土交通省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

調 査 名 称 (種 類)	地方教育費調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校		
	対象数	45教育委員会・2,017校		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29会計年度		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員会等における教育費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別財源別 学校教育費、社会教育費、教育行政費 ・教育施設別・科目別 収入額 2 知事部局における生涯学習関連費調査 <ul style="list-style-type: none"> ・支出項目別・財源別 生涯学習関連費 3 教育行政調査 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の類型 ・教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・事務局の本務職員数 <ul style="list-style-type: none"> ・調査の種類 オンライン調査、郵送調査 			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8041) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	地方教育費調査報告書	
		発行予定年月日	平成31年度中(予定)	
		発行機関	文部科学省	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	地方教育費調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/chousa/t-tyousa.html
			公表予定年月日	平成31年度中(予定)
		全国	分野別索引項目	教育・福祉
			全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm

調 査 名 称 (種 類)	社会教育調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	都道府県教育委員会、市町村教育委員会、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、劇場、音楽堂等、生涯学習センター		
	対象数	—		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年10月1日現在		
	調査周期	3年		
調 査 事 項	<p>(社会教育行政に関する事項)</p> <p>1 教育委員会事務局の社会教育関係職員に関する事項</p> <p>2 社会教育委員等に関する事項</p> <p>3 社会教育関連事業の実施状況</p> <p>(社会教育施設に関する事項)</p> <p>1 社会教育施設の名称及び所在地</p> <p>2 施設の種別</p> <p>3 設置者及び管理者に関する事項</p> <p>4 職員に関する事項</p> <p>5 施設・設備に関する事項</p> <p>6 事業実施に関する状況</p> <p>7 施設の利用状況</p> <p>8 ボランティア活動に関する事項</p> <p>9 運営状況に関する評価の実施状況 など</p> <p>(施設の種類により調査事項が異なる。)</p> <p>調査の種類 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立施設 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立施設及び民間施設			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ (06-6944-8041) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	社会教育調査報告書	
		発行予定年月日	時期未定	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm		

調 査 名 称 (種 類)	子供の学習費調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)		
	対象数	52学校(園)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	2年		
調 査 事 項	<p>1 学校教育費 2 学校給食費 3 学校外活動費 4 世帯の年間収入 5 主たる生計維持者の最終卒業学校 6 保護者が希望する子供の進路(どの学校段階まで進ませたいか) 7 兄弟姉妹(調査対象者及びその保護者と生計を一にする者に限る。)の数・性別 8 調査対象者の出生順位 9 兄弟姉妹の学校段階</p> <p>調査の種類 郵送調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－府－公立学校・私立学校－幼児・児童・生徒の保護者			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育総務企画課 広報・議事グループ 私学課 幼稚園振興グループ	(06-6944-8041) (06-6210-9273) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	子供の学習費調査報告書	
		発行予定年月日	平成31年度中(予定)	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm		

調 査 名 称 (種 類)	学校運営に係る実施状況調査 (その他)		
調 査 目 的	府立学校における実施状況等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府立学校	
	対象数	202校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 学校教育自己診断 実施時期、診断票配布人数および回答人数、診断公表対象および公表方法、肯定率</p> <p>2 学校協議会 開催日、議事録の公表対象および公表方法、意見書提出件数</p> <p>3 学校からの情報の公表 学校評価の公表対象および公表方法、公表による成果</p> <p>4 校内におけるOJTの推進について 体制づくりの工夫、冊子活用方法</p> <p>5 司書教諭有資格者の育成に係る状況について 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代(前半・後半)のそれぞれについて、有資格者数および取得見込み者数</p> <p>6 公開講座実施について 実施した講座名、内容、利用施設、参加人数および内訳</p> <p>7 欠席総数および遅刻総数</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	府一府立学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 学校経営支援グループ (06-6944-6885) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面	学校運営上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	発行していない
	刊 行 物	発行予定年月日	
	刊 行 物	発行機関	
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
	イ ン タ ー ネット	公表予定年月日	
	イ ン タ ー ネット	分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	平成31年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況 (平成30年10月末現在、平成30年12月末現在)及び決定状況(平成31年3月末現在)を把握し、 進路指導上の参考資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府及び市立の高等学校		
	対象数	府立152校、市立26校		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年10月末、平成30年12月末、平成31年3月末		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 平成31年3月卒業予定者数(学科別) 2 就職希望者数(学科別、府内・府外別) 3 就職(内定)者数(学科別、府内・府外別) ・調査の種類 電子メールによる調査			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立高等学校 文部科学省－府－市教育委員会－市立高等学校			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	平成31年3月高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査について URL:未定
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育	
全国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm		

調 査 名 称 (種 類)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 (学校教育法第1条の学校の内、幼稚園、大学、高等専門学校を除く公立学校)		
	対象数	合計:1,071校(政令指定都市は、文部科学省へ直接回答となるため、府では把握していない) 内訳:高等学校:138校(府立高校136校 市立高校2校(政令指定都市を除く)) 支援学校:47校(府立支援学校46校 市立支援学校1校(政令指定都市を除く)) 中学校:284校 義務教育学校:4校 小学校:598校		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	未定		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 インターネットへの接続状況等 2 コンピュータ等の整備の実態 3 教員のICT活用指導力等の実態 調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校			
担 当 課 (実 施 機 関 ・ 主 管 省 庁)	教育振興室 高等学校課 教務グループ (06-6946-2387) 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ (06-6944-9362) 市町村教育室 小中学校課 学力向上グループ (06-6944-6889) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト 全 国	府	掲載するタイトル及びURL	未定
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
全 国	全	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1287351.htm	

調 査 名 称 (種 類)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	児童生徒の問題行動・不登校等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資するため。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府及び市町村の教育委員会並びに公立小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校		
	対象数	1,675校		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 小学校,中学校及び高等学校における暴力行為の状況 2 小学校,中学校,高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 3 小学校及び中学校における長期欠席の状況等 4 高等学校における長期欠席の状況等 5 高等学校における中途退学者数等の状況 6 小学校,中学校及び高等学校における自殺の状況 7 出席停止の措置の状況 8 教育相談の状況</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ (06-6944-3823) 教育振興室 支援教育課 生徒支援グループ (06-6944-9362) 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目	教育	
全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm		

調 査 名 称 (種 類)	学校給食栄養報告(週報) (一般統計調査)		
調 査 目 的	学校給食における栄養内容や地場産物使用割合の現状を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府内の完全給食を実施する公立の小中学校、共同調理場	
	対象数	18校・施設	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年6月・平成30年11月	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	1 地場産物使用割合の状況 ・調査の種類 郵送調査		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 保健体育課 保健・給食グループ (06-6944-6903) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用 面	学校給食における栄養内容や地場産物使用割合の現状把握		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm	

調査名称 (種類)	平成30年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査 (その他)			
調査目的	小学校児童及び中・高等学校(定時制課程含む)生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	公立小学校児童及び中・高等学校生徒		
	対象数	小学校45校、中学校30校、高等学校(全日制)23校・(定時制)2校、22,730名抽出		
調査方法	全数・標本調査の別	標本調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年4月～平成30年7月		
	調査周期	1年		
調査事項	<p>1 スポーツ庁が示した「新体力テスト」の実施種目 (握力、上体おこし、長座体前屈、反復横とび、 20mシャトルラン<中・高等学校は持久走とどちらかを選択>、 50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ<小学校>、ハンドボール投げ<中・高等学校>)</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>			
調査系統	府一小・中・高等学校			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 保健体育課 競技スポーツグループ (06-6944-6904) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	調査目的と同じ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	平成30年度 大阪府児童・生徒体力・運動能力調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyougisupo-tutop/h27osakatairyoku.html
			公表予定年月日	平成30年9月(予定)
		分野別索引項目	教育・福祉	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	学校給食実施状況等調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	学校給食の実態を把握し、その改善充実に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府内全市町村立学校給食実施校、府立学校給食実施校		
	対象数	84箇所(43市町村教委・41府立学校)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日現在		
	調査周期	2年		
調 査 事 項	1 学校給食実施状況 2 学校給食費調査 3 米飯給食実施状況 調査の種類 オンライン調査			
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教育振興室 保健体育課 保健・給食グループ (06-6944-6903) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	学校給食の実施状況			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	学校給食要覧	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	文部科学省	
	府 全 国	掲載するタイトル及びURL	学校給食とは	http://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyuusyoku/kyuusyoku.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	教育	
		全国データ公表機関及びURL	文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm

調 査 名 称 (種 類)	職場体験・インターンシップ実施状況調査 (その他)		
調 査 目 的	職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため		
調 査 対 象	対象地域	府内の政令市を除く市町村	
	対象の定義	府及び市町村の公立中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校	
	対象数	446校	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月～平成31年3月	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>(中学校等調査) 職場体験学習について 1 学校別実施状況 2 学年別・期間別実施状況 3 教育課程等への位置付けの状況等 4 事前指導・事後指導にかかる時間数 5 市町村におけるキャリア教育推進のための施策等</p> <p>(高等学校等調査) インターンシップについて 1 課程別実施状況 2 教育課程等への位置付けの状況等 3 学科別・学年別実施状況 4 体験日数 5 キャリア教育推進のための施策等 6 キャリア教育推進に係る異校種間連携の推進等</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	文部科学省－府－府立学校 文部科学省－府－市町村教育委員会－市町村立学校(政令市除く)		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 進路支援グループ 教育振興室 高等学校課 生徒指導グループ (06-6944-4846) (06-6944-3858) (実施機関:文部科学省)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネット 全 国	刊 行 物	名称	未定
	イ ン タ ー ネット	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	国立教育政策研究所 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html

調 査 名 称 (種 類)	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 (一般統計調査)			
調 査 目 的	小・中学校教育に関する政策の企画、立案及び評価			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令市を除く)		
	対象の定義	政令市を除く大阪府内すべての公立小・中学校、義務教育学校及び市町村教育委員会		
	対象数	886校(小学校598校、中学校283校、義務教育学校4校、府立中学校1校)		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日		
	調査周期	2年		
調 査 事 項	<p><A票></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年間の総授業時数、授業日数、単位時間等(平成30年度計画) 2 短時間学習等の実施状況等(平成29年度実績) 3 総合的な学習の時間の実施状況(平成30年度計画) 4 指導方法の改善に関する取組の実施状況(平成29年度実績、平成30年度計画) 5 教科等の担任制の実施状況(平成30年度計画) 6 教職員以外の人材の活用状況(平成30年度計画) 7 学期の区分の状況(平成30年度計画) 8 土曜授業の実施状況(平成30年度計画) 9 学習評価の実施状況(平成29年度実績) 10 カリキュラム・マネジメントの確立に向けた取組の実施状況(平成30年度計画) <p><B票></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度における体験活動の実施状況 <p>・調査の方法 オンライン調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－市町村教育委員会(政令市を除く)			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 小中学校課 教務グループ (06-6944-3816) (実施機関・文部科学省)			
主 たる 利 用 面	小・中学校教育に関する政策の企画、立案及び評価			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
全 国	全	全国データ公表機関及びURL	文部科学省(平成27年度) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1368193.htm	

調 査 名 称 (種 類)	大阪府社会教育調査 (その他)		
調 査 目 的	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	43市町村教育委員会	
	対象数	43市町村教育委員会	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 社会教育施設設置状況 2 社会教育主事(補)・社会教育指導員設置状況 3 社会教育委員及び社会教育委員会議 4 家庭教育学級実施状況 5 社会教育行政(事業実施状況調査) 6 公民館、公民館類似施設数、職員数 7 公民館運営審議会委員数 8 公民館、公民館類似施設の主催事業以外の利用状況 9 公民館等(事業実施状況調査) 10 図書館数・職員数・図書館協議会 11 図書館のサービス状況 12 青少年教育施設数・職員数・受入事業の利用状況 13 施設データ一覧「公民館(公民館類似施設を含む)」、「図書館」、「青少年教育施設」 14 障がい者(児)理解に関する事業「教育委員会(図書館を含む)主催」 15 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 16 障がい者(児)を対象とする事業「教育委員会(図書館・体育館等を含む)主催」 17 障がい者(児)理解に関する事業「公民館主催」 18 障がい者(児)と障がいのない人とがともに参加した事業「公民館主催」 19 障がい者(児)を対象とする事業「公民館主催」</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	府一市町村教育委員会一市町村教育委員会所管社会教育施設等		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	市町村教育室 地域教育振興課 社会教育グループ (06-6944-9372) (実施機関:大阪府)		
主 たる 利 用 面	社会教育に関わる諸施策を検討・立案するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL	社会教育調査 http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyoku/index.html
		公表予定年月日	平成30年10月予定
		分野別索引項目	教育・福祉
全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし	

調 査 名 称 (種 類)	教職員の組織する職員団体の実態調査 (その他)		
調 査 目 的	職員団体の実態を承知し、諸施策の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	
	対象の定義	府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員	
	対象数	約43,000人(全国約102万人)	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年10月1日現在	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 全国組織別教職員団体への加入状況 2 全国組織別・職種別・学校種別加入状況 3 新採用教員の加入状況</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	文部科学省一府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教職員室 教職員企画課 企画グループ (06-6944-9374) (実施機関・文部科学省)		
主 たる 利 用 面	諸施策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	教育委員会月報
		発行予定年月日	平成30年12月～平成31年3月頃
		発行機関	文部科学省
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/dantai/1262970.htm

調 査 名 称 (種 類)	教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査(予定) (その他)		
調 査 目 的	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を了知する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	
	対象の定義	府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員(非常勤を含む)	
	対象数	約48,000人	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成30年4月1日現在(懲戒処分等の状況については平成29年4月1日~同30年3月31日)	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 教職員に係る行政事件 2 刑事事件 3 審査請求措置要求の係属状況 4 教職員に係る訴訟事件の判決 5 審査請求及び措置要求の判定及び教職員に係る懲戒処分 6 分限処分の状況</p> <p>・調査の種類 電子メールによる調査</p>		
調 査 系 統	文部科学省一府		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	教職員人事課 管理・公務災害グループ (06-6944-6896) (実施機関・文部科学省)		
主 たる 利 用 面	教育諸施策を検討・立案するための基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 表 タ ー ネ ッ ト 国	刊 名称	教育委員会月報	
	行 発行予定年月日	未定	
	物 発行機関	文部科学省	
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/soshou/1267771.htm	

調 査 名 称 (種 類)	平成30年度 公立学校施設の実態調査 (その他)			
調 査 目 的	公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、公立学校施設整備の促進に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター		
	対象数	2,057校園、27給食センター		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 公立学校施設台帳 (1) 幼稚園 幼保連携型認定こども園 (2) 小学校 (3) 中学校 (4) 高等学校 (5) 特別支援学校 (6) 棟別面積表</p> <p>2 公立学校施設の実態調査 公立学校施設状況調査</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	文部科学省－府－市町村教育委員会(府立学校は除く)			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	施設財務課 学校支援・助成グループ(府立学校分は同課施設管理グループ) (06-6944-6899) (実施機関:文部科学省)			
主 たる 利 用 面	公立学校施設の実態確認			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm

調 査 名 称 (種 類)	地方文化行政状況 (その他)			
調 査 目 的	今後の文化芸術の振興に当たっての基礎資料とするため、地方公共団体における文化行政の現状等について把握する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域(大阪市・堺市・高槻市・東大阪市・豊中市・枚方市・八尾市の指定都市・中核市は文化庁から直接依頼)		
	対象の定義	府及び市町村		
	対象数	府及び36市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日及び平成30年10月1日		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<p>1 文化行政担当部署 2 文化振興のための条例の制定状況、文化政策の指針等策定の状況 (基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例などは除く) 3 芸術文化経費 4 文化財保護費</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>			
調 査 系 統	文化庁－府－市町村			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)			
主 たる 利 用 面	各市町村の状況把握			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	地方における文化行政の状況について	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	文化庁	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		全国	分野別索引項目	
			全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagyosei/

調査名称 (種類)	地方公共団体指定等文化財件数 (その他)	
調査目的	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握し、文化庁作成のホームページ等で公開する。	
調査対象	対象地域	府内全域
	対象の定義	市町村
	対象数	43市町村
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査
	自計・他計・併用の別	自計
	基準日又は期間	平成30年5月1日
	調査周期	1年
調査事項	<p>1 指定・選定・登録文化財の件数 種類ごと (件数及び棟数)有形文化財:建造物。 (件数)有形文化財:美術工芸品、無形文化財、民俗文化財:有形及び無形、記念物:史跡、名勝及び天然記念物、文化的景観、伝統的建造物群保存地区、選定保存技術</p> <p>2 その他(記録選択・認定文化財等)文化財の件数 種類ごと 内容は1に準じる。</p> <p>・調査の方法 電子メールによる調査</p>	
調査系統	文化庁ー府ー市町村	
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 保存管理グループ (06-6210-9901) (実施機関:文化庁)	
主たる利用面	各市町村における文化財数量の把握	
新規・継続の別	継続	
公表物	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル及びURL
公表予定年月日		公表中
分野別索引項目		教育・福祉
全国	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html

調査名称 (種類)	埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査 (その他)			
調査目的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するため。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	府及び市町村		
	対象数	府及び43市町村		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日		
	調査周期	1年		
調査事項	1 埋蔵文化財専門職員 2 文化財保護関係及び社会教育関係職員 ・調査の方法 電子メールによる調査			
調査系統	文化庁－府－市町村			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)			
主たる利用面	府内文化財保護関係職員の把握			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	埋蔵文化財関係統計資料	
		発行予定年月日	平成31年3月末(予定)	
		発行機関	文化庁文化財部記念物課	
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全国	全国データ公表機関及びURL	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調査名称 (種類)	平成29年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査 (その他)		
調査目的	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するため。		
調査対象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	府及び市町村	
	対象数	府及び43市町村	
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査	
	自計・他計・併用の別	自計	
	基準日又は期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	調査周期	1年	
調査事項	1 発掘調査費用 2 発掘調査費用集計 3 発掘届出件数等 ・調査の方法 電子メールによる調査		
調査系統	文化庁－府－市町村		
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	文化財保護課 文化財企画グループ (06-6210-9900) (実施機関:文化庁)		
主たる利用面	埋蔵文化財発掘調査の把握		
新規・継続の別	継続		
公表 イン ター ネ ット 全 国	刊 行 物 名 称	埋蔵文化財関係統計資料	
	発 行 予 定 年 月 日	平成31年3月末(予定)	
	発 行 機 関	文化庁文化財部記念物課	
	府	掲 載 す る タ イ ト ル 及 び U R L	公表していない
		公 表 予 定 年 月 日	
		分 野 別 索 引 項 目	
	全 国	全 国 デ ー タ 公 表 機 関 及 び U R L	文化庁 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

調 査 名 称 (種 類)	私立専修学校・各種学校基礎資料調査 (その他)			
調 査 目 的	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	私立専修学校、各種学校		
	対象数	265校		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 持ち込み及びオンライン調査			
調 査 系 統	府－学校法人			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	大阪府教育庁私学課 総務・専各振興グループ (直通:06-6210-9272) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立専修学校・各種学校の情報」)※学校一覧表など http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/senkaku/index.html
			公表予定年月日	平成30年未定
		分野別索引項目	教育	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	私立高等学校等基礎資料調査 (その他)			
調査目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	私立小・中・高・中等教育学校を設置する法人		
	対象数	85法人(小17校、中63校、高105校、中等教育1校)		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日現在		
	調査周期	1年		
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> 1 生徒数 2 生徒納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 持ち込み及びオンライン調査			
調査系統	府－学校法人			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 小中高振興グループ (06-6210-9274) (実施機関:大阪府)			
主たる利用面	私立高等学校の実態把握及び補助金算定基礎データ			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立高等学校の一覧」) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/itiran-koukou.html
			公表予定年月日	平成30年度春(予定)
		分野別索引項目	教育	
		全国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調 査 名 称 (種 類)	私立幼稚園基礎資料調査 (その他)			
調 査 目 的	私立幼稚園に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	私立幼稚園設置者		
	対象数	249園		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	平成30年5月1日現在		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 1 園児数 2 保育料等納付金 3 教職員組織等 ・調査の方法 面談、郵送調査 ・調査員数 8人(面談)			
調 査 系 統	府－学校法人等			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	私学課 幼稚園振興グループ (06-6210-9273) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	私立幼稚園の実態把握及び補助金算定基礎データ			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネット	府	掲載するタイトル及びURL	一部公表している(「私立幼稚園一覧」) http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/youchien/youchienichiran.html
			公表予定年月日	平成30年6月頃
		分野別索引項目	教育	
		全 国	全国データ公表機関及びURL	該当なし

調査名称 (種類)	選挙事務報告(四半期毎) (その他)			
調査目的	都道府県内において行われる選挙、その他選挙管理委員会の所掌事務に関する内容について、総務省に報告するために、各市町村に調査を行う。			
調査対象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調査方法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	3・6・9・12月の各月1日(ただし1日が閉庁日の場合、翌開庁日でも可)		
	調査周期	四半期		
調査事項	1 選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数報告 ・調査の種類 オンライン調査			
調査系統	総務省－府選管－各市町村選管			
担当課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)			
主たる利用面	府内の選挙人名簿登録者数、在外選挙人名簿登録者数の把握及び総務省への報告			
新規・継続の別	継続			
公表物	刊行物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	大阪府内の選挙人名簿定時登録者数 http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/meibo1/index.html
			公表予定年月日	3・6・9・12月の各月上旬
		全国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/meibo/index.html

調 査 名 称 (種 類)		選挙事務報告(1年毎等) (その他)		
調 査 目 的		都道府県内において行われる選挙、その他選挙管理委員会の所掌事務に関する内容について、総務省に報告するために、各市町村に調査を行う。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	市町村		
	対象数	43市町村		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	下記調査事項参照		
	調査周期	1年(ただし下記調査事項の「1」のみ半年)		
調 査 事 項		<p>1 經由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調 (2月15日現在、8月15日現在)</p> <p>2 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調 (12月31日現在)</p> <p>3 地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了日調 (11月1日現在)</p> <p>4 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙執行件数等調 (1月1日から12月31日)</p> <p>5 任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調 (12月31日現在)</p> <p>6 選挙関係争訟に関する調 (1月1日から12月31日)</p> <p>・調査の種類 オンライン調査</p>		
調 査 系 統		総務省—府選管—各市町村選管		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)		
主 たる 利 用 面		上記各調査内容の把握及び総務省への報告		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない		

調 査 名 称 (種 類)	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の要旨 (その他)			
調 査 目 的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	政治団体		
	対象数	大阪府選管所管の政治団体の全て		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	11月下旬		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告 ・調査の種類 受付による調査			
調 査 系 統	府選管一府所管政治団体			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:大阪府)			
主 たる 利 用 面	政治資金規正法に基づく政治団体の政治資金収支報告書の公表			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表 物	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	インターネット	府	掲載するタイトル及びURL	政治資金収支報告書の公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/senkan/syuushikouhyou/index.html
			公表予定年月日	平成30年11月下旬(予定)
		全 国	分野別索引項目	その他
			全国データ公表機関及びURL	公表していない

調 査 名 称 (種 類)	政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告 (その他)			
調 査 目 的	政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。			
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象の定義	資金管理団体、国会議員関係政治団体、 租税特別措置法第41条の18の適用を受ける政治団体		
	対象数	大阪府選管所管の政治団体の全て		
調 査 方 法	全数・標本調査の別	全数調査		
	自計・他計・併用の別	自計		
	基準日又は期間	下記調査事項参照		
	調査周期	1年		
調 査 事 項	1 資金管理団体の指定状況(12月31日現在) 2 国会議員関係政治団体の届出状況(12月31日現在) 3 租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況(12月31日及び7月31日現在) ・調査の種類 受付による調査			
調 査 系 統	総務省一府選管			
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	選挙管理委員会事務局 選挙グループ (06-6944-9118) (実施機関:総務省)			
主 たる 利 用 面	上記各調査内容の把握及び総務省への報告			
新 規 ・ 継 続 の 別	継続			
公 表	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	全国データ公表機関及びURL	公表していない	

調 査 名 称 (種 類)	平成30年職種別民間給与実態調査 (一般統計調査)		
調 査 目 的	国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員給与と比較検討するための基礎資料を作成する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象の定義	平成30年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所	
	対象数	731事業所	
調 査 方 法	全数・標本調査の別	標本調査	
	自計・他計・併用の別	他計	
	基準日又は期間	平成30年4月分の最終給与締切日	
	調査周期	1年	
調 査 事 項	<p>1 月例給・賞与等 (1) 初任給(学歴別) (2) 平成30年4月分給与支払額(個人別) (3) 平成29年冬季及び平成30年夏季賞与の支給状況(事業所単位)</p> <p>2 給与制度等 (1) 本年の給与改定等の状況 (2) 賞与の支給状況 (3) 住宅手当・家族手当の支給状況 (4) 高齢者雇用施策の状況</p> <p>・調査の種類 調査員調査 ・調査員数 18人(調査員のうち、大阪府職員である者の人数)</p>		
調 査 系 統	人事院－府－指導員－調査員－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)	人事委員会事務局 給与課給与グループ (06-6210-9926) (実施機関:人事院及び各都道府県市特別区人事委員会)		
主 たる 利 用 面	調査目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別	継続		
公 表 物 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	職員の給与等に関する報告及び勧告	
	発行予定年月日	平成30年10月中旬(予定)	
	発行機関	大阪府人事委員会	
	府	掲載するタイトル及びURL	平成30年職員の給与等に関する報告及び勧告 http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji-i_kyuyo/kankoku/
		公表予定年月日	平成30年10月中旬(予定)
	全 国	分野別索引項目	賃金、労働
		全国データ公表機関及びURL	人事院 http://www.jinji.go.jp/kyuuyo/index.htm

統計調査の利活用状況等

I 大阪府における基幹統計調査の利活用状況

- 1 国民経済計算
- 2 国勢調査
- 3 住宅・土地統計調査
- 4 労働力調査
- 5 小売物価統計調査
- 6 家計調査
- 7 地方公務員給与実態調査
- 8 就業構造基本調査
- 9 全国消費実態調査
- 10 社会生活基本調査
- 11 民間給与実態統計調査
- 12 学校基本調査
- 13 学校保健統計調査
- 14 人口動態調査
- 15 毎月勤労統計調査
- 16 薬事工業生産動態統計
- 17 医療施設調査
- 18 患者統計
- 19 賃金構造基本統計調査
- 20 国民生活基礎調査
- 21 農林業センサス
- 22 作物統計
- 23 漁業センサス
- 24 工業統計調査
- 25 生産動態統計調査
- 26 商業統計調査
- 27 商業動態統計
- 28 企業活動基本統計
- 29 経済センサス(事業所・企業統計調査)
- 30 法人企業統計調査
- 31 鉱工業指数
- 32 港湾調査

- 33 建築着工統計
- 34 鉄道車両等生産動態統計年報

Ⅱ 基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料

利用の手引

「Ⅱ 基幹統計調査以外に業務に使用している統計調査及び統計資料」の「調査名称等」は、50音順で記載しています。また、調査名・報告書(略称)が含まれます。

大阪府における基幹統計調査の利活用状況

1 国民経済計算(内閣府)

使用所属			使用目的
副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

2 国勢調査(総務省)

使用所属			使用目的
副首都推進局			新たな大都市制度の検討のため
政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握、インターネットアンケート(おおさかQネット)実施時のサンプル数割付の算出
総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定
財務部	税務局	税政課	税收試算・税收分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。企業等での出前講座の説明資料作成のため。
福祉部	高齢介護室	介護支援課	高齢者数、高齢化率の将来推計
環境農林水産部	流通対策室	中央卸売市場	開設区域内の人口算出
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスタープラン策定、線引き見直し業務、土地利用現況把握調査の基礎資料
教育庁	教育振興室	保健体育課	大阪府体育連合市町村分担金算出
選挙管理委員会事務局			府議会議員定数条例に係る選挙区及び定数の算定

3 住宅・土地統計調査(総務省)

使用所属			使用目的
都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務、都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
住宅まちづくり部		都市居住課	空家対策に関連する施策立案や制度改善提案に係る各種資料作成のため

4 労働力調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
財務部	税務局	税政課	税收試算・税收分析

5 小売物価統計調査(総務省)

使用所属			使用目的
IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため

6 家計調査(総務省)

使用所属			使用目的
IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照、給与勧告における標準生計費の算出

7 地方公務員給与実態調査(総務省)

使用所属			使用目的
総務部	人事局	企画厚生課	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づく公表のための各種資料作成
総務部		市町村課	市町村行政に関する技術的助言、普通交付税算定の基礎数値

8 就業構造基本調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。企業等での出前講座の説明資料作成のため。
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料

9 全国消費実態調査(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握

10 社会生活基本調査(総務省)

使用所属			使用目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。企業等での出前講座の説明資料作成のため。

11 民間給与実態統計調査(国税庁)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析

12 学校基本調査(文部科学省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
教育庁	教育振興室	高等学校課	施策立案のための基礎資料
		高校再編整備課	高等学校再編整備検討資料
		支援教育課	施策立案のための基礎資料
		保健体育課	各種調査回答の基礎資料
		教育センター	幼児教育センターの設置に向けた調査研究の基礎データ 施策立案のための基礎資料

13 学校保健統計調査(文部科学省)

使用所属			使用目的
健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第2次大阪府歯科口腔保健計画策定の基礎資料

14 人口動態調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握、大阪府人口ビジョンに係る状況把握
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
教育庁	教育振興室	高校再編整備課	高等学校再編整備検討資料
	教職員室	教職員人事課	教職員数管理目標及び教職員数需給計画の基礎資料
		教育センター	幼児教育センターの設置に向けた調査研究の基礎データ

15 毎月勤労統計調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

16 薬事工業生産動態統計(厚生労働省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

17 医療施設調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

18 患者統計(厚生労働省)

使用所属			使用目的
健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料

19 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
人事委員会事務局		給与課	民間の給与水準及び勤務条件の実態を把握するため、職員基本条例で定められた、給与勧告において参考として活用

20 国民生活基礎調査(厚生労働省)

使用所属			使用目的
府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。
健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府健康増進計画及び第3期大阪府がん対策推進計画策定の基礎資料

21 農林業センサス(農林水産省)

使用所属			使用目的
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
環境農林水産部	農政室	推進課	施策立案等のための各種資料作成
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスタープラン策定、土地利用現況把握調査の基礎資料

22 作物統計(農林水産省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、土地利用現況把握調査の基礎資料

23 漁業センサス(農林水産省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料

24 工業統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスタープラン策定、土地利用現況把握調査の基礎資料

25 生産動態統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

26 商業統計調査(経済産業省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

27 商業動態統計(経済産業省)

使用所属			使用目的
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

28 企業活動基本統計(経済産業省)

使用所属			使用目的
IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため

29 経済センサス〔事業所・企業統計調査〕(総務省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
商工労働部		商工労働総務課	『なにわの経済データ』に掲載及び『普通交付税の算定に用いる基礎数値』調査への回答作成にかかる根拠資料のため。
商工労働部	雇用推進室	総合労働事務所 地域労政課	平成29年度大阪府労働関係調査の調査対象事業所の抽出 他
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
環境農林水産部	環境管理室	環境保全課	平成29年度発生負荷量管理等調査(平成28年度実績データ)の基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料

30 法人企業統計調査(財務省)

使用所属			使用目的
財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析

31 鉱工業指数(経済産業省)

使用所属			使用目的
人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

32 港湾調査(国土交通省)

使用所属			使用目的
政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
環境農林水産部		水産課	漁港整備計画等のための基礎資料
都市整備部	港湾局	計画調整課	港湾計画策定のための基礎資料

33 建築着工統計(国土交通省)

使用所属			使用目的
環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
住宅まちづくり部		都市居住課	空家対策に関連する施策立案や制度改善提案に係る各種資料作成のため

34 鉄道車両等生産動態統計年報(国土交通省)

使用所属			使用目的
教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

基幹統計調査以外で業務に使用している統計調査及び統計資料

調査名称等	使用所属			使用目的
空家実態調査	住宅まちづくり部		都市居住課	空家対策に関連する施策立案や制度改善提案に係る各種資料作成のため
一般廃棄物処理事業実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
医療費の地域差分析	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
運転免許統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
英語教育実施状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
衛生行政報告例	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』への掲載 (精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数)
駅周自転車駐車場等実態調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪の交通白書	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
大阪版健康・栄養調査	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府食育推進計画策定の基礎資料
大阪府外国人相談コーナー実績集計(大阪府府民文化部都市魅力創造局国際課)	府民文化部	人権局	人権擁護課	平成29年度版「大阪府在日外国人施策の実施状況」の掲載資料
大阪府環境白書	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
大阪府観光統計調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
		交通道路室	都市交通課	公共交通計画の基礎資料
大阪府がん登録	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3期大阪府がん対策推進計画策定の基礎資料
大阪府景気観測調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府下水道統計	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
大阪府子ども家庭センター集計(大阪府子ども家庭センター)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
大阪府産業関連表	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府市町村歯科口腔保健実態調査	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第2次大阪府歯科口腔保健計画策定の基礎資料
大阪府自転車条例に関するアンケート	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
大阪府統計年鑑	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
		交通道路室	都市交通課	公共交通計画の基礎資料
		交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
大阪府内製造業の医療関連産業への参入と企業行動について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府におけるエイズ発生動向(平成28年1月1日～12月31日)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
大阪府における児童虐待相談対応件数の推移(府子ども家庭センター)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
大阪府における本社の立地・移転の状況に関する調査研究	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
大阪府産業廃棄物処理実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
大阪府毎月推計人口	健康医療部		健康医療総務課	出生率、死亡率等の算定に利用
	健康医療部		環境衛生課	知事表彰等の市町村別対象人数設定の基礎資料、府内水道普及率の算定の基礎資料
	都市整備部	交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
			都市交通課	公共交通計画の基礎資料
	会計局		会計指導課	財務諸表における府民一人当たりの試算
大阪府民経済計算	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
	商工労働部		商工労働総務課	『なにわの経済データ』に掲載のため。
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
「お口の健康」と「食育」に関するアンケート	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府食育推進計画及び第2次大阪府歯科口腔保健計画策定の基礎資料
外国人雇用状況の届出状況	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握

調査名称等	使用所属			使用目的
外国人夜間動向調査	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
外国人留学生在籍状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
外国貿易年表	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
介護給付費等実態調査	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析
介護サービス施設・事業所調査	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
		高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析
介護保険事業状況報告	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の利用状況、給付実態等の分析
	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府健康増進計画策定の基礎資料
会社標本調査	財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
課税状況調	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
学校給食実施状況等調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	健康医療部	保健医療室	医療対策課	府内における看護師等の養成及び就業状況を把握し、将来における看護師等の需給見通しに際しての基礎資料とする。
漁業養殖業生産統計年報	環境農林水産部		水産課	水産振興計画作成のための基礎資料及び補助事業等の申請基礎資料、栽培漁業の効果評価の基礎資料のため。
近畿圏物資流動調査	都市整備部	交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
近畿圏貿易概況	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
月例経済報告	人事委員会事務局		給与課	勧告策定時の参考資料
県民経済計算	副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
後期高齢者医療事業状況報告	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
公共施設状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言

調査名称等	使用所属			使用目的
工業立地動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
工場立地調査(経済産業省)	都市整備部	交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
交通事故統計	都市整備部	交通道路室	道路環境課	交通安全施策の基礎資料
公立学校施設実態調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
高齢社会白書	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
国際会議統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
国際観光統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
国内企業物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
国民医療費の概況	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
国民健康・栄養調査	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府食育推進計画及び第2次大阪府歯科口腔保健計画策定の基礎資料
国民健康保険事業年報	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
国民健康保険事業状況報告(事業年報)	健康医療部		国民健康保険課	国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料
国民健康保険実態調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
国民健康保険税(料)に関する調	総務部		市町村課	市町村税政への技術的助言
国民生活に関する世論調査(内閣府)	都市整備部	交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
固定資産の価格等の概要調書	総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定 市町村税政への技術的助言
	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務、土地利用現況把握調査の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
雇用均等基本調査	府民文化部		男女参画・府民協働課	「大阪府の男女共同参画の現状と施策」における、推進状況の取りまとめのため。企業等での出前講座の説明資料作成のため。
雇用保険事業年報	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
在留外国人統計(旧登録外国人統計)	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
		人権局	人権擁護課	平成29年度版「大阪府在日外国人施策の実施状況」の掲載資料
		都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
市町村公共施設状況調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
市町村税課税状況等の調	総務部		市町村課	普通交付税の基礎数値算定、市町村税政の技術的助言
「児童虐待防止推進月間イベント」に関するアンケート	福祉部	子ども室	家庭支援課	児童虐待防止推進月間に実施する「オレンジリボンキャンペーン」の前後における「オレンジリボン運動」への認知度の変化及び「児童虐待の防止」に対する府民の意識変化を検証
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	教育庁	市町村教育室	小中学校課	府の生徒指導上の施策評価のための基礎資料
社会教育調査	教育庁	市町村教育室	地域教育振興課	社会教育振興の基礎資料
就学援助実施状況等調査	教育庁	教育振興室	保健体育課	予算要求等の基礎資料
住生活総合調査	住宅まちづくり部		都市居住課	空家対策に関連する施策立案や制度改善提案に係る各種資料作成のため
住宅市場動向調査	住宅まちづくり部		都市居住課	空家対策に関連する施策立案や制度改善提案に係る各種資料作成のため
住民基本台帳	教育庁	教育振興室	保健体育課	体力・運動能力調査市町村別依頼数算出
住民基本台帳人口移動報告	政策企画部	企画室	計画課	大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る状況把握、大阪府人口ビジョンに係る状況把握
宿泊旅行統計調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
主要製品生産実績(経済産業省 近畿経済産業局)	副首都推進局			副首都ビジョン作成の基礎資料
消費者物価指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照

調査名称等	使用所属			使用目的
情報通信白書(平成29年)(総務省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
将来推計人口・世帯数	福祉部	高齢介護室	介護支援課	高齢者数、高齢化率の将来推計
職業安定業務統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢を把握するため。
食中毒統計調査	健康医療部		食の安全推進課	衛生講習会(食中毒予防・啓発等に係る実態把握)のための基礎調査
食品衛生統計	健康医療部		食の安全推進課	食品衛生監視指導計画策定のための基礎資料
私立高等学校・中学校・小学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立高等学校・中学校・小学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立専修学校・各種学校基礎資料調査	教育庁		私学課	私立専修学校・各種学校の実態把握及び補助金算定の基礎データ
私立幼稚園基礎資料調査	教育庁		私学課	補助金交付基礎資料
「人権侵犯事件」の状況について(概要)(平成28年)(法務省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
人権問題に関する府民意識調査(平成27年度)(大阪府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
人権擁護に関する世論調査(平成29年度、内閣府)	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
人口動態統計特殊報告	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
数字でみる鉄道	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
数字でみる物流	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
ストーカー事案及び配偶者からの暴力事案の対応状況について(警察庁)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
青少年のインターネット利用環境実態調査(速報)(平成30年 内閣府)	教育庁		教育センター	同和教育・人権教育の在り方に関する調査研究の成果物である人権教育リーフレットの作成
製造工業労働生産性指数	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
生活衛生関係営業経営実態調査	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)

調査名称等	使用所属			使用目的
全国学力・学習状況調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
全国企業短期経済観測調査	財務部	税務局	税政課	税込試算・税込分析
全国道路・街路交通情勢調査 (道路交通センサス)	環境農林水産部	環境管理室	事業所指導課	平成28年度自動車騒音常時監視の基礎資料
	都市整備部	交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
専門量販店販売統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
大都市交通センサス	都市整備部	交通道路室	都市交通課	公共交通計画の基礎資料
男女共同参画に関する府民意識調査報告書(平成26年)(大阪府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
地域交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
地域保健・健康増進事業報告	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第3次大阪府健康増進計画及び第3期大阪府がん対策推進計画策定の基礎資料
畜産統計調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
畜産物流通統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
地方公営企業決算状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言
地方公共団体指定等文化財件数	教育庁		文化財保護課	指定等文化財の件数把握
地方公共団体定数員管理調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
地方財政状況調査	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値、市町村財政への助言
地方文化行政状況調査	教育庁		文化財保護課	文化財行政等の現状把握
駐車場に関する調査	都市整備部	交通道路室	都市交通課	駐車場行政を進める上での基礎資料
中小企業白書	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
調剤医療費(電算処理分)の動向	健康医療部		健康医療総務課	第3期大阪府医療費適正化計画策定の基礎資料
通信利用動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
鉄道輸送統計調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
電力調査統計	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
統計年報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
登録外国人統計	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
道路施設現況調査	都市整備部	交通道路室	道路環境課	道路施設の管理に関する諸施策の策定
道路統計年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	土地利用現況把握調査の基礎資料
都市計画年報	都市整備部	都市計画室	計画推進課	国土利用計画の管理運営、都市計画区マスタープラン策定の基礎資料
都市交通年報	都市整備部	交通道路室	都市交通課	鉄軌道行政の基礎資料
都道府県公共施設状況調査	環境農林水産部		エネルギー政策課	大阪府域における温室効果ガス排出量算定のための基礎資料
なにわの経済データ	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
認定こども園に関する状況について(平成30年4月1日)	教育庁		教育センター	幼児教育センターの設置に向けた調査研究の基礎データ
農地動態調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	線引き見直し業務の基礎資料
パーソントリップ調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
		交通道路室	道路整備課	交通道路行政に関する検討の基礎資料
			都市交通課	公共交通計画の基礎資料
ひきこもりに関するアンケート	政策企画部	青少年・地域安全室	青少年課	ひきこもり青少年等について把握状況等を調査し、今後の施策展開の参考資料
被保護者調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	高齢介護室	介護支援課	介護保険の給付に影響する要因の分析
福祉行政報告例	総務部		市町村課	普通交付税算定の基礎数値
	福祉部	障がい福祉室	障がい福祉企画課	『福祉のてびき』への掲載(身体障害者手帳、療育手帳交付台帳登載数)
府内中小企業における技能系・技術系正社員の育成・職業能力向上 ―教育訓練機関の活用―	商工労働部	雇用推進室	北大阪高等職業技術専門校	北大阪技専校ものづくり系科目における訓練課題、備品検討及び在職者向けテクノ講座プラン作成の参考資料

調査名称等	使用所属			使用目的
府内留学生数等調査結果	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
府民の健康と生活習慣に関する調査	健康医療部	保健医療室	健康づくり課	第2次大阪府歯科口腔保健計画
平成27年度大阪府内市町村における高齢者虐待の対応状況(大阪府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
平成28年エイズ発生動向—概要—(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
平成28年統計データ(警察庁)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
平成28年度職場のパワーハラスメントに関する実態調査(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
平成28年度大学発ベンチャー調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
平成28年度労働相談報告・事例集(府総合労働事務所)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
平成29年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	教育庁		文化財保護課	発掘調査状況
平成29年度人権擁護に関する世論調査(内閣府)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
保育所等関連状況取りまとめ(平成30年4月1日)	教育庁		教育センター	幼児教育センターの設置に向けた調査研究の基礎データ
保育所入所待機児童数調査	都市整備部	都市計画室	計画推進課	都市計画区域マスタープラン策定の基礎資料
貿易統計	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
	商工労働部		商工労働総務課	経済情勢を把握するため。
	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
法人企業景気予測調査	財務部	税務局	税政課	税収試算・税収分析
訪日外客統計	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
			国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料

調査名称等	使用所属			使用目的
訪日外客訪問地調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
訪日外国人消費動向調査	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	企画・観光課	大阪府の観光施策推進のための基礎資料及び施策評価指標
	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
ポケット水産統計	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
保健師活動領域調査	健康医療部		健康医療総務課	保健師現任研修の基礎資料・保健師学生実習受入れに係る按分作成時の資料
ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	平成28年度版「大阪府人権施策の状況」の掲載資料
ホームレスの実態に関する全国調査—生活実態調査(平成28年10月)(厚生労働省)	府民文化部	人権局	人権企画課	人権情報冊子への掲載
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	教育庁		文化財保護課	専門職員等の状況
文部科学統計要覧	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
有効求人倍率	人事委員会事務局		給与課	給与勧告における労働経済指標として参照
輸出統計品目表	教育庁		中之島図書館総務課	レファレンス業務(含む政策立案支援サービス)
留学生等の日本企業等への就職状況について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
旅券統計	府民文化部	都市魅力創造局	国際課	「大阪府国際関連資料集」内「数字でみる大阪府の国際化」の基礎資料
旅行・観光消費動向調査	IR推進局		企画課	大阪IR基本構想の基礎資料とするため
労働市場月報(大阪労働局)	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
労働力調査地方集計結果	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
	福祉部	地域福祉推進室	福祉人材・法人指導課	福祉・介護従事者数の把握
2025年に向けた介護人材にかかる需給推計について	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握
R-JIPデータベース2017	政策企画部	企画室	計画課	大阪の成長戦略に係る状況の分析及び把握